

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月27日

松江市長 上 定 昭 仁

提案全体のタイトル	「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出 ～地域と世代をつなぐ「水の都」と「城下町」の持続可能な 発展を目指して～
提案者	島根県松江市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

(1) 地理的条件



本市は東西に細長い山陰地方(島根県・鳥取県)のほぼ中央、島根県の北東部に位置し、広島市から約180km、大阪市からは鉄道距離で約370kmの距離にある。市域は東西41km、南北31kmで、面積は宍道湖(しんじこ)・中海(なかうみ)を含め572.99km²となっている。

市域は、日本海・宍道湖・中海と、その多くを水域に囲まれており、大橋川によって南北に分けられた中心市街地は6つの橋によって結ばれている。

この水域は「ヤマタノオロチ伝説」で知られる一級河川「斐伊川」の下流域であり、現在は、昭和47年の大水害の被災経験を教訓に、大橋川拡幅と背後地のまちづくりなど安心・安全の治水事業を進めている。



松江市街を東から見る(中央は大橋川、奥は宍道湖)

(2) 交通アクセス

陸路は、JR山陰本線のほか、接続するJR伯備線で山陽方面と結ばれている。また、高速自動車網では、2009年に山陰自動車道松江市・出雲市間の延長33.9kmが開通し、工業団地や観光地などへのアクセス性が向上したことに加え、広島県三次市・尾道市と本市を結ぶ中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)や米子自動車道とのルート連携によって山陽や四国方面との人や物の交流が盛んになった。

空路の拠点は、松江市街地から車で30~40分の近距離に「出雲縁結び空港」と「米子鬼太郎空港」という2つの空港を抱えている。近年はFDAの就航によって出雲空港と仙台・静岡・名古屋が結ばれた。

海路では、江戸時代に「北前船」の風待ち港であった七類港や近接の境港(境港市)から隠岐諸島まで高速船・フェリーが通じている。

(3) 自然環境

日本海の入り組んだリアス式海岸が特徴的な島根半島の南に宍道湖・中海という2つの汽水湖を抱く。両湖を合わせた広さは、165.3 km²と国内最大の連結汽水湖で、毎年4万羽をこえるガンやカモなどの水鳥が飛来する「ラムサール条約登録湿地」である。



宍道湖の夕景

塩分濃度が海水の2分の1の「中海」は国内5位の水域面積を誇り、安来市及び鳥取県(境港市・米子市)と接する。また、出雲市と接する「宍道湖」は、国内7位の面積を有し海水の10分の1の塩分濃度とされる。

汽水湖ならではの個性ある生態系は「宍道湖七珍」「中海十珍プラス1」と呼ばれる食文化としても地域に知られている。



加賀の潜戸

「くにびき神話」の舞台の一つとして市民に親しまれる島根半島、宍道湖、中海は、地質学的に貴重な日本ジオパーク「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」に認定されている。

また、海岸線一帯は大山隠岐国立公園、宍道湖北山県立自然公園などにも指定されている。



中海と大山(手前は大根島・江島)

(4) 人口動態

① 概況

2020年国調人口は203,616人で、2000年をピークに減少を続けており、直近の高齢化率は30.2%(2022年3月)と超高齢社会先進市の一つとなっている。中でも最も深刻な地域の高齢化率は47.5%にも達する状況である。

一方、生産年齢人口(15歳~64歳)の割合は57.6%(2020年国調)と、減少傾向が続いている。本市の社会・経済を動かす機動力となるべき年齢層の先細りに大きな危機感を持っている。

郊外エリアではこれまで1地域だった過疎地域が新たに2地域追加指定された。県庁所在市として県内自治体の人口流出を受け止めるダム効果の役割を担う一方で、自らも過疎・中山間地域等の条件不利地域を抱えるという複雑な課題を抱えている。

② 社会動態・自然動態

転出超過の状態が3年続き、特に就学や就職を理由とした若年層の県外への流出が顕著になっている。また、年間出生数も10年前と比べて300人程度減少し、1,500人を下回る水準となっている。

転入については、近年リターン者数が減少傾向にある一方で、リターン者数は微増傾向にある。コロナ禍を経験し、ワーケーション等の場所を選ばない働き方や転職なき地方移住といった新しいニーズが一般化してきたものと考えられる。

合計特殊出生率(2021年)は1.54と全国平均の1.30を上回っているものの近年横

ばい状態となっており、婚姻・出産の中心となる 20-39 歳の人口が 10 年間で約 7,900 人減少していることが主な要因と考えられる。

③人口ビジョン

本市は 2005 年、2011 年の 2 度に渡る平成の大合併を経て、人口 20 万人の中核市となった。2021 年 10 月 1 日現在の推計人口は 202,280 人、前年比 1,336 人 (0.66%) の減少となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は 2060 年に 15.5 万人まで減少するとされている。



2022 年 3 月、本市は松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」を策定し、2060 年に 18 万人を確保することを目標に掲げた。

(5) 産業構造

環境省の地域経済循環分析(2018 年版)によれば、松江市の 7,384 億円の付加価値生産額のうち、保健衛生・社会事業が最も付加価値を稼いでいる産業である。第二次産業では、建設業が最も付加価値を稼いでおり、次いでん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスが付加価値を稼いでいる。第三次産業では、保健衛生・社会事業に次いで、専門・科学技術、業務支援サービス業、小売業が付加価値を稼いでいる。松江市では第三次産業の雇用者所得への分配が最も大きく、「国際文化観光都市」としての総合経済力を伸ばす必要がある。

2022 年 12 月の本市エリアの有効求人倍率は 1.96 倍で全国の 1.35 倍と比較して高い。しかし、県内の雇用情勢は 2022 年 12 月段階で、それまで 7 か月連続で「持ち直している」としていた判断が「改善の動きが弱まっている」と下方修正された。

(6) 地域資源

①城下町の暮らし



国宝・松江城天守



塁行列



ホーランエンヤ



松江の和菓子

2015 年に国宝となった現存 12 天守の一つ「松江城天守」をはじめ、松江藩松平家 7 代藩主で茶人として知られる不昧公(松平治郷)から現代に伝わる「茶の湯文化」、秋の風物詩として知られる「塁行列(どうぎょうれつ)」、370 年以上の歴史をもつ日本三大船神事の一つ「ホーランエンヤ」など、城下町の風情は今も市民の生活に残る。

②豊かな自然と神話が息づいた文化

「水の都 松江」を代表する宍道湖の夕景や日本最古の美肌の湯として「出雲国風土記」に記された「玉造温泉」をはじめ、「古事記」と密接な「島根半島・宍道湖・中海」、国宝「神魂(かもす)神社本殿」、「八重垣(やえがき)神社」、「加賀の潜戸(かかのくけど)」、「黄泉比良坂(よもつひらさか)」、「青柴垣(あおふしがき)神事」、2011年にユネスコ無形文化遺産に登録された「佐陀神能」など、出雲神話の聖地や伝統行事等が多く残る。

③市内 29 地域の住民主体のまちづくり

平成の合併により 29 に増えた公民館地域は、全国でも珍しい公設民営型の公民館として地域ごとに個性ある運営がなされる。住民自らが主体となってまちづくり計画(地域版総合戦略)を策定し、社会教育活動や防災、地域福祉など様々な地域課題の解決に取り組んでいる。

(今後取り組む課題)

(1)人口減少対策と地方創生の推進

脱炭素への貢献や DX の活用等によるスタートアップ支援、豊かな自然の中でのワークーションなどの多様な働き方、地域で活躍できる場の創出など、次代を担う若者が求めるライフスタイルと親和性の高い取組を進める。

特に、コロナ禍によって年間 1 千万人を超えていた観光入込客数や、650 億円前後で推移していた観光消費額は半減した。観光産業のダメージを速やかに回復・再生させるとともに、2025 年に予定される大阪・関西万博の好機を見据え、更に持続可能性を高め、成長する必要がある。

(2)市役所新庁舎オープンと行政のデジタル化



安心・安全のシンボルである新庁舎のオープンに合わせて行政サービスのデジタル化を進める。市民の期待に応え、社会・経済における価値観の変化が激しい時代に対応できる新たな行政サービスに果敢にチャレンジする必要がある。

(3)持続可能なエネルギー政策とパートナーシップ強化による脱炭素への取組

全国で唯一、原子力発電所が立地する県庁所在市として、小水力発電などの再生可能エネルギーの推進に力を入れると共に、観光モビリティの電動化を推し進めるなどして、「国際文化観光都市」ならではの脱炭素先行モデルを構築する。

そのためにも、市民はもとより、企業や大学、金融機関、NPO、圏域自治体等の多様なステークホルダーとのパートナーシップの質をこれまで以上に高める。

(2) 2030年のあるべき姿

2022年3月に市民と共に新たな総合計画「MATSUE DREAMS 2030」を策定し、SDGsの達成への意志とともに、次代を担う若者のため2030年に実現すべき松江らしい豊かなまちづくりへの道筋を定めた。

将来像

「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」

基本理念

「松江のジダイをつくる」



先人から受け継ぎ、日頃市民生活の中であたりまえとされる「水の都」「城下町」をはじめとする松江にしかない強みを、「国際文化観光都市 松江」の構築に生かしていく。

■ 将来像を実現し、新たな松江のジダイをつくる「5つの柱」



(1) しごとづくり

- 松江発のユニークな事業や産業が誕生し、起業、創業に挑戦する若者が集い、いきいきと活躍している。
- まちなかに個性的・魅力的な商店が集まり、市民や観光客がまち歩きを楽しんでいる。
- 四季折々の新鮮な農産品や魚介が食卓を彩り、市民の豊かな暮らしを支えている。
- 「国際文化観光都市・松江」の魅力が世界の人に伝わって、松江ファンの輪が広がり、リピーターでにぎわっている。



(2) ひとづくり

- 子育て、教育環境が整い、だれもが「松江で育ってよかった」「松江で育てて良かった」と感じる。
- 子どもたちが将来の夢や希望を描き、「生きる力」を身につけている。
- 個性が尊重され、だれもが思う存分活躍できるとともに、多様なコミュニティが形成され、市民活動や地域の繋がりが大切にされている。



(3) つながりづくり

- 多様な価値観や関わり方を尊重しあい、地域づくりや地域の経済活動を支える人たちのサイクルができる。
- 松江の魅力・強みが注目されて、企業の拠点・UIターン者を多く受け入れている。
- 松江の歴史・伝統・文化・芸術に親しめる環境が身近にあり、地域資源に囲まれた暮らしを市民が楽しんでいる。
- スポーツを通じて健康な心と身体をつくり、明るい希望の持てる社会が築かれている。



(4) どだいづくり

- 市民の健康を支える医療、福祉が充実している。
- 地球環境に配慮した「松江発」の取組により、世界に誇る「SDGs未来都市」が誕生している。
- まちや水辺に人々が集い、利用しやすい公共交通機関が確保され、社会資本の整備

と地域防災力の強化によって、まちの安心・安全が保たれている。

- 市役所の手続きがとても便利になり、市民のための市政が進められている。



(5) なかまづくり

- 宍道湖・中海に抱かれた5つの市がそれぞれの強みを持ち寄り、一つの経済圏として連携を図ることで、新しい価値が生まれている。
- 活力ある経済基盤を築くとともに、脱炭素社会の形成に向けた環境対策、高速交通網の整備など、圏域の共通課題を5市が一体となって解決している。

■全ての行政分野で推進すること

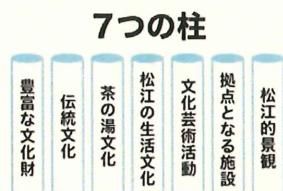
(1) 人口減少対策の推進

将来にわたって安定した市民生活を維持するため、若者世代に焦点を当て、人口増と出生数の回復を図り、バランスが取れた年齢構成への移行を目指す。そのために、2060年に18万人(2030年に19.8万人)の人口を確保することを目標とする。

(2) 文化力を生かしたまちづくり

市民の暮らしの根底にあり、市民の誇りとなりうる「松江の文化力」を認識し、誰もが心豊かになれるまちとなるため、「松江の文化力を生かしたまちづくり条例」(2021年3月30日)を制定した。

観光や教育など様々な施策分野において松江の文化力を生かしたまちづくりを推進していく。



(3) デジタル技術の活用

本市がこれまで「Ruby City MATSUE プロジェクト」で培ってきたITブランドや、プログラミング教育を通じたIT人材育成などを発展させ、行政サービス、産業、教育、医療・福祉等あらゆる分野でのDXを進めるなど、コロナ禍の経験を徹底的に生かし、都会よりも“ちょうど良い”地方都市の豊かな暮らし方を浸透させる。



(4) 市域内のバランスのとれた発展

将来にわたり生活に必要なサービスを維持し、市全体を持続可能なまちとするため、市街地や集落などの既存コミュニティを交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成を目指すとともに、中心市街地の再生を推進する。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
8 農林水産業 8.9	指標: 観光消費額 現在(2020年) 349億円 2030年: 750億円
2 農林水産業 14.b 14 漁業 14.b 14.b	指標: 第一次産業の産出額 現在(2019年): 95億円 2030年: 102億円

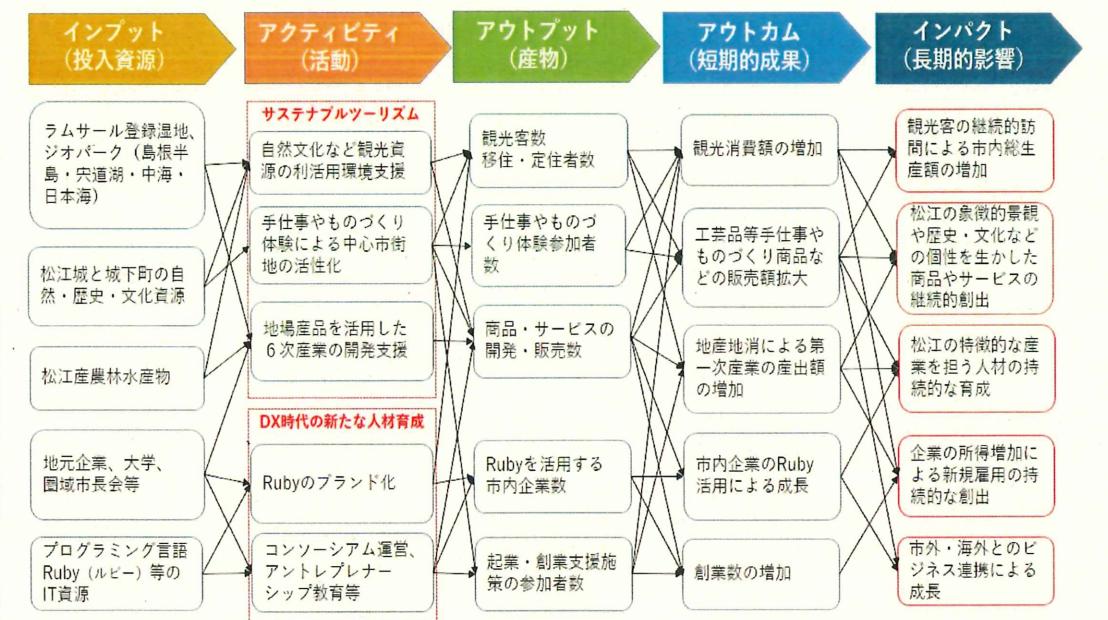
■ゴール・ターゲット・KPI の理由

8.9 「水の都」や「城下町」などの「国際文化観光都市」の魅力によって商品やサービスの高付加価値化が図られることで観光消費額が伸び、国の観光立国政策へも貢献できる。また、起業や新ビジネスへの挑戦などを通じて市内産業全体の付加価値が高まり、経済成長につながる。

2.3,14.b 農水商工連携を推進し、6次産業化を推し進めることで、第一次産業の需要拡大により生産者所得と生産基盤が安定し、持続可能な産業となる。

■取り組みのポイント

- ①起業や新ビジネスに挑戦する人材育成と革新的な技術・商品・ライフスタイルの創出
- ②松江ならではの手仕事やものづくり体験
- ③6次産業化や農水商工連携の推進による商品開発や販路拡大
- ④松江の魅力を生かした観光振興と広域連携



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
4 他の人に貢献する人間を 育むこと	指標: 将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合 4.7
10 人と街のつながりを 大切にすること	現在(2021年): 小学生 79% 中学生 68% 2030年: 小学生 87% 中学生 72%
11 環境を守ること	指標: 住みやすさを実感する市民の割合 10.2
16.7	現在(2020年): 82.9% 2030年: 90%
16 幸福と公正を すべての人々に	指標: 合計特殊出生率 11.1
	現在(2020年): 1.53 2030年: 2.22

■ゴール・ターゲット・KPI の理由

4.7,10.2,11.a,16.7 地域や職場、学校、家庭など、あらゆる場面において誰もが自分の個性と能力を十分に発揮し、多様なライフスタイルを享受できることで、地域に対する誇りや愛着が生まれ、次世代を担う人材を育む環境が創出される。

■取り組みのポイント

- ①子ども連れや家族で楽しめる憩いの機会の創出
- ②個性と能力を伸ばし、地域資源や海外の文化に触れる教育
- ③多様性を認め合う共生社会の創出と連携強化
- ④「水の都 松江」を実感できる多様なライフスタイル
- ⑤安心・安全の質の向上



(環境)

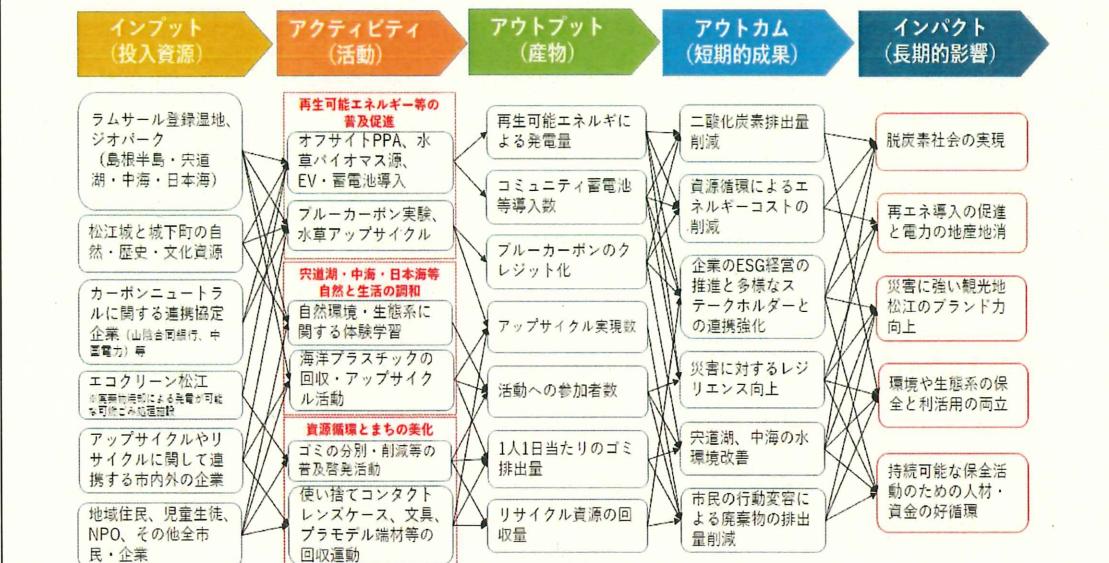
ゴール、 ターゲット番号	KPI		
12 つくる責任 つかう責任 ∞	指標:二酸化炭素排出量		
	現在(2018年): 1,434千t-CO ₂	2030年: 916千t-CO ₂	
6 せきなれこすい をめぐらし 14 海のまちを 守る	指標:宍道湖・中海の水質		
6.3 14.1 14.2	現在:(2014~2018年) (COD75%値) 宍道湖:4.7~5.3mg/L 中海:4.4~5.2mg/L (全窒素) 宍道湖:0.45~0.52mg/L 中海:0.50~0.59mg/L (全りん) 宍道湖:0.038~0.056mg/L 中海:0.048~0.064mg/L	2025年: (COD75%値) 宍道湖:4.6mg/L 中海:4.4mg/L (全窒素) 宍道湖:0.47mg/L 中海:0.46mg/L (全りん) 宍道湖:0.039mg/L 中海:0.046mg/L	島根県湖沼水質 保全計画改定後 速やかに目標値 を更新する。

■ゴール・ターゲット・KPI の理由

- 12.4 太陽光・風力・地熱・小水力・木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの普及を図るほか、宍道湖・中海・日本海の水草や海藻によって吸収されるCO₂(ブルーカーボン)を活用した脱炭素の取り組みで、CO₂削減が進む。
- 6.3,14.1,14.2 「水の都 松江」を代表する汽水域である宍道湖・中海及び日本海を展開エリアとした市民一体となった取り組みを行い、生態系の回復と成長が図られる。

■取り組みのポイント

- ①2050年のカーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの普及促進
- ②宍道湖・中海・日本海をはじめとする豊かな自然と歴史文化の調和
- ③資源循環とまちの美化



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

■松江市にとっての SDGs ~現状と私たちが目指す持続可能なまちづくり

- 本市は、少子高齢化と人口減少によってじり貧に向かいつつある地方都市の一員として、生き残りをかけた「地方創生」に全力を注いできた。しかし、依然として若者や女性を中心に首都圏への人口流失は止まらず、市内の多くの地域で高齢化が加速し過疎地域も拡大した。そして、現在もコロナ禍により受けた市内経済への打撃からの回復が急がれる状況は続いている。
- 加えて、市街地中心部では 100 年の大計とされる大橋川の拡幅改修工事や宍道湖岸に面した新庁舎整備事業など、市民生活に大きな影響を与える大規模事業を抱えており、まさに今、「水の都」にとって急速な価値観の変化に適応し、将来を見据えたまちづくりを推し進めなければならない「変革の時期」を迎えている。
- 本市には、ラムサール条約登録湿地、島根半島・宍道湖中海ジオパークに加え、全国に現存する 12 天守の 1 つである国宝「松江城天守」と城下町の風情があり、これらの豊かな自然と歴史・文化に育まれたからこそ今の「国際文化観光都市 松江」が存在している。世界が気候変動対策や脱炭素化、SDGs の達成、生物多様性などの新たな枠組みのもとで目標達成に向かう中、本市が進めるまちづくりは世界が目指す持続可能な社会の形成と目的を一にし、親和性が非常に高い。
- 本市にとっての SDGs は、古き良き価値と新たな変革による次代への進歩との調和を創出するための極めて重要な羅針盤になると考えており、MATSUE DREAMS 2030の実現のためには、SDGs をまちづくりの中核に据えて取り組むことが不可欠である。

■SDGs の先駆者「不昧公」「小泉八雲」が愛した松江



©月照寺

- 城下町である松江は、松江藩松平家 7 代藩主「松平不昧公(治郷)」によって「茶の湯文化」が花開いた。現在もお茶の時間には家族や知人が自然と寄り合い、抹茶をたてながら親交を温める家庭や地域も多い。出雲そばや和菓子、伝統工芸品や「用の美」を備えた民藝など、市民の生活に織り込まれた文化の価値は現代に受け継がれ守られてきた。



小泉八雲

©小泉八雲記念館

- また、約 130 年前、著書「怪談」「知られぬ日本の面影」で有名な明治の文豪「小泉八雲(ラフカディオ・ハーン)」は、松江に残る日本の伝統文化の魅力を「オープンマインド(開かれた精神)」によって捉え、その魅力を絶賛した。そして、日本の将来にとってもっとも大切なことは人々が自然と共生しシンプルライフを維持することであると説いた。

「知られぬ日本の面影」

- 不昧公が説いた茶道の心得や八雲のオープンマインドは、多様性を受け入れる SDGs の目指す世界に通じ、その意味では、彼らはすべての日本人にとっての“SDGs の先駆者”と言える。松江は 1889 年、国内の 30 市とともに全国で初めて市制を施行し、その歩みを始め、1951 年には、住民投票を経て「松江国際文化観光都市建設法」が公布され、奈良、京都に次ぐ 3 番目の「国際文化観光都市」となった。この法律の第 1 条には「ラフカディオ・ハーン（小泉八雲）の文筆を通じて世界的に著名である」という一文があり、条文の中に外国人の名前が入った日本初の法律となった。
- 今、松江に住む我々がなすべき役割は、先人から連綿と受け継いだ松江固有の魅力を守り続けるとともに、新たな時代の潮流やライフスタイルに呼応する感性を磨き上げ、日々の生活や行動の中に溶け込ませていくことである。

■市民運動で取り組む SDGs

- 市民アンケートで「SDGs を知っている・聞いたことがある」と答えた人の割合は、2020 年の 41%が 2022 年 9 月には 85%まで上昇し、SDGs に対する認知度が向上したことが窺える。しかし、「SDGs に取り組むつもりはない」とする回答も全体の 28%あり、その 6 割が「何をしていいかわからないから」と答えている。市民にとって SDGs を身近に感じられる仕組みづくりが本市のローカル SDGs を早期に実現するための重要なカギであることが明らかになった。
- 古くからの本市のまちづくりの特徴の一つに、公民館を拠点にした住民主体のまちづくりがあり、行政施策の隙間をきめ細かに埋める多彩な活動が展開してきた。災害時だけでなく平常時からの要配慮者の見守り活動や温泉・神話をテーマにしたおもてなしなどの、住民が価値観を共有することで成功した取組事例も多い。
- 本市は、市の重要課題である SDGs を地域に根付いた共通言語にし、グローバルな羅針盤を市民に身近なローカルレベルにフォーカスして“市民運動”として取り組むことで、今後はコロナ禍前を上回る水準で成長し、地に足の着いた地方創生を実現する。

■2030 年へのロードマップ

2022 年：松江市版 SDGs と共にまちづくりを加速

＜創出する価値＞「松江サステナビリティポリシー」掲げた市の意志を市民と共有

2023～25 年（中間目標）：「SDGs の浸透・定着」

☞ 市民生活での必然性創出と日常化

＜創出する価値＞（経済）松江の商業資源強化、ESG 経営の基盤強化

（社会）地域課題解決の質の向上

（環境）保全活動の裾野拡大・日常化

2026～28 年（中間目標）：「SDGs の応用」

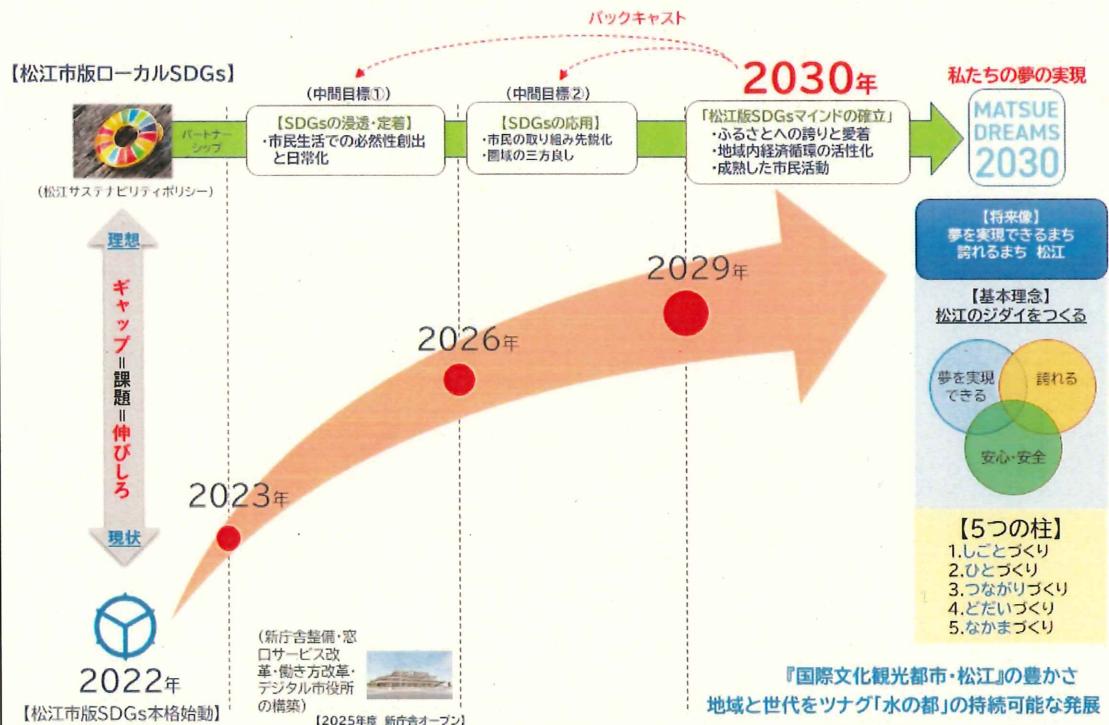
☞ 市民の取組の先鋭化、圏域の三方良し

＜創出する価値＞(経済)世界をリードする産業の育成

(社会)分野横断的な連携強化による新たなアイデア創出

成功事例をもとにした課題解決スキームの蓄積

(環境)世界視点の活動普及・展開、持続的活動の確立



【ロードマップイメージ】

■脱炭素社会実現への道のり

本市は、2020年12月に「ゼロカーボンシティ」を表明し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることを長期的な目標に掲げている。

カーボンニュートラル社会の実現に向けては、2022年6月に山陰合同銀行、中国電力と共に「カーボンニュートラルに関する連携協定」を締結した。また、2023年3月に再生可能エネルギー・ビジョンを策定することとしており、これをもとに「国際文化観光都市 松江ならではの脱炭素先行モデルを構築する。



協定締結式の模様

①松江らしさ先行モデルからのイノベーション

観光エリアなどの旅館について脱炭素化を図り、カーボンニュートラル観光の聖地を目指す。市有施設でのPPAによる太陽光発電・蓄電池の導入を進めるとともに、ごみ処理施設「エコクリーン松江」で発電した再生可能エネルギー活用の仕組みを構築し、

エネルギーの地産地消への転換を図る。また、市有遊休地を活用したオフサイト PPA や、温泉のバイナリー発電の活用も進める。

②公用車の EV 化による多彩なバックアップ

公用車、市営バスの EV 化を図るとともに、災害時の指定避難所となる公民館などに充放電設備等を設置して平時の電力調整及び災害時の電力供給を可能にする。

③観光モビリティの電動化

史跡松江城を一周する堀川遊覧船の船外機動力電動化を図るほか、グリーンストロームビリティーなどの導入促進を図り、環境負荷の少ない観光地を目指す。

④水草・林地残材のバイオマス源としての活用

水草・林地残材をごみ処理施設「エコクリーン松江」の助燃材の一部代替及びバイオマス資源として活用し、バイオマス比率を高める。

⑤「水の都 松江」ブルーアイノベーション

海藻や水草の CO₂ 吸収を活用したブルーカーボンの取組を進め、カーボンクレジットについても研究を進める。

■中海・宍道湖・大山圏域の連携

交通環境やビジネス環境など生活圏・文化圏を共有し、圏域人口 64 万人を有する「中海・宍道湖・大山圏域市長会」との連携強化を図り、中海・宍道湖で県境・市境を周辺自治体と共有する本市のメリットを最大限に發揮する。



これまでの圏域のブランド化の推進や新産業の創出、ビジネスの海外展開の支援などに加え、地産外消による稼ぐ圏域の実現、観光地域づくりの推進、グリーン社会の実現、高速交通網の整備促進、デジタル社会に対応した基盤整備と人材育成など、引き続き経済界とも連携する。

(経済)

①起業や新ビジネスに挑戦する人材育成と革新的な技術・商品・ライフスタイルの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
8 	8.3	指標: 創業数(新設法人数) 現在(2020 年): 88 社	2025 年: 120 社
	9.5	指標: 市内企業 Ruby 売上高 現在(2020 年): 1,307 百万円	2025 年: 1,970 百万円

【主な取組】

●MATSUE 起業エコシステムの構築

松江発の新ビジネスが継続的に生まれ育つ仕組みづくりとして、2023年1月に産学官金19団体で構成するコンソーシアムを設立した。チャレンジャーと支援者がいつでも気軽に参加できるコミュニティ「MIX」の運営のほか、市内高校生・大学生を対象としたアントレプレナーシップ教育を行うなど、チャレンジャーの目標に寄り添った支援を提供し、地域産業の持続的発展を図る。

●Ruby City MATSUE プロジェクトの推進

プログラミング言語 Ruby の生みの親であり、松江市在住の名誉市民「まつもとゆきひろ」氏との縁をもとに、「Ruby のまち」としての地域ブランド創生を目指す。市内小中学校での Ruby を活用した授業やビジネスプランコンテストなどの実施により、Ruby 人材の育成と定着、IT企業の裾野拡大と集積などを促進する。

②松江ならではの手仕事やものづくり体験

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
8  8.3	指標:出雲かんべの里工芸ショップ及びクラフト展での工芸品販売額		
	現在(2020年): 2,165千円	2024年: 7,620千円	

【主な取組】

●松江工芸の魅力発信と担い手育成、職人商店街創出

松江にある「ものづくりの文化」や、老舗の伝統工芸店・工芸職人をつなぐ「職人商店街」を創造し、中心市街地の賑わいを取り戻す。「観る」「創る」工芸体験ができる店舗改装の支援などにより、松江に住む子どもたちにとっての「誇れるまち」の実感とまちの回遊性を高める。さらに Web サイト「松江のこしらへ」を通じて松江工芸の魅力を発信していく。

③6次産業化や農水商工連携の推進による商品開発や販路拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
2.3 	指標:第一次産業新規就業者数		
14.7	現在(2022年): 35人	2024年: 105人(2022年度からの累計)	
14 	指標:農水商工連携での新商品開発数		
	現在(2020年): 76品	2025年: 96品(2010年度からの累計)	

【主な取組】

●売れる農林水産物の生産振興と消費・販路拡大

そば・大豆・西条柿など特色ある松江産農産物のブランド化と販路拡大を図るとともに、学校給食現場などの地産地消と食育を推進する。また、市の重点推進品目である南瓜（ブラックのジョー）の生産拡大を市内全域で推進し、産地化と小規模農家の所得向上を図るほか、アワビ種苗の陸上養殖の実用化への取組や、市の花である大根島牡丹の産地維持と国内外への販路拡大を図る。

●6次産業化や農水商工連携による地域経済の活性化

農林水産業者と商工業者の業種を超えた連携を促し、地域資源を活用した新商品開発と販路拡大を図る。事業者マッチングや研修会・交流会の他、新商品開発の助成やイベント出店支援などを行い、地産地消（外消）と食・産業・体験にまつわる新たな観光素材づくりを進める。

④松江の魅力を生かした観光振興と広域連携

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標：観光入込客数	
	現在（2020年）： 537万人	2025年： 1,020万人
	指標：観光宿泊客数	
	現在（2020年）： 115万人	2025年： 219万人
	指標：外国人観光宿泊客数	
	現在（2020年）： 0.8万人	2025年： 8.6万人

【主な取組】

●「松江城」や「水の都 松江」の強みを生かしたプロモーションとブランディング戦略

2023年2月に策定した「MATSUE 観光戦略プラン 2023-2029」に基づき、本市の重要な産業である観光による地域経済の持続的な発展を図る。「城下町」や「水の都」を生かしたまち歩きやサステナブルツーリズムを通じて観光素材を更に磨き上げる。

また、水辺の利活用促進をキープロジェクトに、観光客が歩きたくなるまちなみ環境整備と観光を担うひとづくりを進めるほか、圏域自治体とも連携して国内外に松江の魅力を発信し、インバウンドの増加を目指す。加えて、新たな観光推進組織づくりと新たな観光財源の検討も進めるなど、観光地松江の土台づくりを進める。

(社会)

①子ども連れや家族で楽しめる憩いの機会の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 家庭の憩いの場をみんなに	4.2	指標: 男性の育児休業取得率
	4.7	現在(2020年): データなし
 5 シンスター育兾を実現しよう	5.4	指標: 子育て支援策の満足割合
		現在(2020年): 62%
		2024年: 30%
		2024年: 70%

【主な取組】

●ワーク・ライフ・バランス、子育ての支援

ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組む企業や団体が加入する「松江ワーク・ライフ・バランス推進ネットワーク」など、市内企業や市民、行政が一体となって男性の育児休業取得促進などに取り組む。

また、LINEで子育て相談ができる「まつえの子育てAIコンシェルジュ」、保育所入所のマッチングが10秒で可能になる「保育所等AI入所選考システム」、2022年5月から運用を開始した病児保育のネット予約サービス「あずかるこちゃん」の活用など、親子の触れ合いの機会創出と安心して子育てできる環境の充実に取り組む。

②個性と能力を伸ばす教育、地域資源や海外の文化に触れる教育

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4 家庭の憩いの場をみんなに	4.1	指標: 全国学力・学習状況調査における全国平均値以上の学校の割合
		現在(2021年): 小6…36% 2024年: 中3…38% 小6…50% 中3…55%

【主な取組】

●「夢☆未来」学力育成、ふるさと・キャリア教育の推進

小中学校の授業を主担当で実施できる学力向上支援講師及び授業補助・補充学習サポートを行う学力向上支援員を配置し、児童生徒の「確かな学力」を育成する。

加えて、「松江市版GIGAスクール構想」に基づき、市立小・中・義務教育学校の全児童生徒へのタブレット端末を配備するとともに、教室・理科室への電子黒板の配備を完了したことを受け、情報化社会に対応できる能力育成を一層進める。

また、「まつえ『子ども夢☆未来』塾(職業人出前授業)」のほか市立全小・義務教育学校6年生を対象とした「松江城授業プロジェクト」などを通じて、ふるさとを愛し、主体的に自己の未来を考える子どもたちを育む。

③多様性を認め合う社会の創出と連携強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
5 シンクード事業を 実現しよう	指標: 固定的な性別役割分担意識にとらわれない市民の割合	
5.1  5.5	現在(2020年): 74.7%	2024年: 77.5%

【主な取組】

●男女共同参画、多文化共生、要配慮者への支援

企業の女性活躍推進企業認定「えるぼし」を推進するほか、地元大学の情報系以外の学生を対象とした「まつえIT女子インターンシップ」の実施など、企業との連携を深めている。さらに、婚姻に準ずる「パートナーシップ宣誓制度」の導入検討を進めるなど、「性のあり方」にかかわらず誰もが活躍できる社会環境を整備する。

また、外国人住民や高齢者をはじめとする要配慮者が安心して地域社会で暮らせるよう、市政情報の多言語化や災害時の支援体制などを整備するほか、障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域社会でお互いを尊重しながら暮らせる共生社会の実現を目指し、出前講座等を通じた障がいへの理解促進と合理的配慮の普及に取り組む。

地域活動の成功事例発表会の場として「まちづくりを考える日」、地域課題の提案の場として「まちづくりでつながる日」などを通じて、様々な立場のステークホルダーがそれぞれの強みを生かし、連携しながらまちづくりを進める。

④「水の都 松江」を実感できる多様なライフスタイル

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11 県ふれあい まちづくり	指標: 水辺が利用しやすいと感じる市民の割合	
11.7 	現在(2020年): 51%	2025年: 62%

【主な取組】

●関係人口の創出、松江式ワーケーションの展開

「テレワーク環境・全国3位(2021.9 日経新聞社)」、自治体関連で全国初の「セキュリティ認証プログラム認定」、「温泉総選挙 2021・テレワーク特別賞」など松江ならではのワーケーションの魅力が評価されている。自然の豊かさや観光・食などの資源を生かすとともに、ヘルスケアや地域との交流を取り入れたワーケーションプログラムの提供で「松江推し」を増やしていく。

また、水辺での日常的な賑わい創出実験や「水の都」を感じることのできるアクティビティの提供、「中海」エリアにおける県境を跨ぐ全国初の試み「AI デマンドバス」の運行など、「水の都」にふさわしい取組を進める。

⑤安心・安全の質の向上

ゴール、ターゲット番号	KPI			
11.新庁舎整備、防災力・消防力の強化 13.又は運動に資する活動を 実施するための 環境整備のための 取組み	11.b 13.1	指標: 災害時の安心感を持つ市民の割合 現在(2020年): 41.4% 2025年: 51%		

【主な取組】

●新庁舎整備、防災力・消防力の強化

現在、2025年度完成を目指して老朽化した市庁舎の建替事業が進んでおり、2023年5月には第1期工事部分が完了し、一部供用開始することになっている。免震構造の新庁舎には各種防災機能を連携し統括管理する総合防災センターを設置する計画であり、市民の新たな安心・安全の拠点となる。

また、町内会・自治会単位で結成される自主防災組織の結成を促進し、地域における防災意識の啓発活動を支援することで、住民相互の協力体制を中心とした地域防災力の強化に努める。

さらに、消防署に指揮隊を設置し、現場対応力の強化を図るとともに、消防団との連携を深め、市域全体の消防力を高める。

(環境)

①2050年のカーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの普及促進

ゴール、ターゲット番号	KPI		
- - -	指標: (現在検討中) 現在: (未定)		
			2025年: (未定)

「松江市環境基本計画(2021年3月策定)」をはじめとする既存計画において目標指標を設定しているが、現在、2023年3月を完成目途に「松江市再生可能エネルギービジョン」を策定中であるため、策定完了に合わせて改めて指標を設定する。太陽光・風力・地熱・小水力・木質バイオマスなどのほか、宍道湖・中海・日本海の水草や海藻によって吸収されるCO₂(ブルーカーボン)の活用など、あらゆる取組を通じてカーボンニュートラルを実現する。

②宍道湖・中海・日本海をはじめとする豊かな自然と歴史文化の調和

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
13 	13.3	指標：海岸等漂着ごみボランティア清掃参加者数	
14 	14.2	現在(2019年)： 5,703人	2025年： 6,700人

【主な取組】

●海岸漂着ゴミの対策

日本海に面している本市にとって大きな課題の一つである海岸漂着ごみ問題を前進させるため、[地域住民や行政・企業・団体等との連携を強化して解決へのプロセスを構築](#)する。漂着ゴミの現状・課題のほか、松江固有の自然環境や生態系について市民全体の理解を更に促すとともに、アップサイクルの楽しみや気づきを通じて回収[ボランティア活動の裾野を拡大し、市民の行動変容に繋げる。](#)

③資源循環とまちの美化

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
11 	11.6	指標：1人1日あたりのごみ排出量	
12 	12.5	現在(2019年)： 1,046g/人日	2025年： 971g/人日

【主な取組】

●4Rの推進

[使い捨て包装容器やプラスチック製品の使用削減](#)のほか、[リユースやリサイクル](#)を市民や企業と協働で進めるとともに、[ゴミの分別推進やアップサイクルによる高付加価値化](#)を図ることで、食品ロスや脱プラスチックの課題に取り組む。現在進めている使い捨てコンタクトレンズのケース、使用済みボールペンやシャープペンシル、プラモデルライナーの回収リサイクル運動と同様に、[市民生活に身近な分野を意識した取り組み](#)を進める。

(2) 情報発信

<基本方針>

情報を「届けたい側」と「知りたい側」では相手によって情報の重要度や必要とするタイミングなどが異なることを前提に、「情報が相手に伝わらなければ届けたことにならない」との視点に立って、多様なステークホルダーが柔軟に情報を取捨選択でき、活用しやすい情報発信を行う。

その際には、特に松江市 SDGs アドバイザー（市民パートナーシップ・アドバイザー）及び広報企画官との連携により、市民にとっての“わかりやすさ”に重点を置いた納得性の高い情報発信を行う。

(域内向け)

インスペイア したい相手	松江市のSDGsに関する情報発信（新規:◆）		期待する次のアクション
	市の基礎的情報基盤	効果促進	
共通	◇市報松江 ◇ラジオ ◇市HP「松江市のSDGs」 →ポータルサイト移行 ◇市公式SNS ◇屋内告知放送 ◇ケーブルテレビ ◆市公式LINE	◆松江版SDGsポータルサイトの開設 ◆情報ペーパー「MATSUE SDGs NOW!」の発行 ◆松江市SDGsウィークの開催	・情報の正しい理解 ・興味関心の向上 ・SDGsに寄与する活動への参加 ・SDGs推進の情報拡散 ・市民ニーズの市へのフィードバック
小・中・高校	◇小学校長会、中学校長会、 市内高校との連携	◇出張SDGs出前講座 →環境主体から拡充 ◆ミライソウゾウプログラム ◆SDGsジュニアリーダー育成事業 ◆「水の都tube」僕らのESD教材プロジェクト	・授業での意欲的な学び ・生徒会活動でのSDGs ・個人としてのリーダー育成
大学等	◇全学生メール(島根大学、島根県立大学、松江高専との連携)	◇他県大学との連携 →法政大学、東京大学等 ◇市内大学のオープンキャンパス	・学校や地域での実践 ・アントレプレナーシップの向上 ・松江での就職と定住
子育て世代	◇保育所(園)、幼稚園等を通じた身近な情報発信	◆LINEを活用した子育てAIコンシェルジュ	・親子での学びと実践 ・家庭内の共有 ・保護者同士の価値観共有
地域	◇公民館長会 ◇まちづくり連絡調整会議	◇「まちづくりを考える日」での共有	・SDGsに関する地域活動 ・世代を超えた協働の取組
企業	◇連携協定事業等 ◇各種コンソーシアム	◇包括連携協定企業との連携強化 ◇松江商工会議所、まつえ南・北商工会、東出雲商工会との連携強化	・ESG経営による企業価値の向上 ・新たな商品やサービスの開発 ・企業間の連携強化 ・SDGsプレイヤーの活動支援 ・従業員、取引先を通じた啓発

■市の基礎的情報基盤

市報やSNS、動画などを活用した全世代型の情報発信に加え、地域や小・中・高校との情報共有、大学との包括連携協定の一環で2022年度試行した全学生への情報発信の本格実施、LINEを活用した子育てAIコンシェルジュでの子育て世代への情報発信など、多様なターゲットに直接訴えかけることのできる情報発信チャネルの向上を図る。

また、情報の受け手の自発的なアクションを誘発できるよう、2023年2月にリニューアルしたホームページをフル活用するとともに、動画を活用した身近でわかりやすいコンテンツ開発を進める。あわせて市の広報の即応性と発信影響力を高めるための組織体制整備なども行う。

■松江市版ポータルサイトの開設

既存のホームページ「松江市の SDGs」を独立させ、市民はもとより市内企業の情報集積と共有の入り口となる SDGs ポータルサイトを開設する。市内でのセミナーや啓発イベント等の情報、多様な活動の口コミ情報に接する入口を松江市版として開設することで、市内のステークホルダー同士のパートナーシップの醸成や域内経済循環に向けた経済活動が優先的に行われる環境を整える。

あわせて、国内の先進自治体や大学、姉妹都市、海外の友好都市などとの連携による情報発信により、松江ならではの特徴ある情報発信を目指す。

■情報ペーパー「MATSUE SDGs NOW！」の発信

現在、市役所職員向けに発行している「庁内広報誌 SDGs NOW！」の市民版を市民と行政との協働により作成する。楽しみながら市民が気軽に SDGs の情報に触れ、第三者へも拡散容易なツールとして活用できる啓発環境をつくる。【詳細は後掲】

■松江市 SDGs ウィークの開催

市民を対象に SDGs をテーマにした期間イベントを実施する。市内外の高校・大学や企業などとの連携により SDGs の 17 ゴールへの学びを深めることはもとより、先行事例の情報に身近に触れることができる機会とする。【詳細は後掲】

■「水の都 tube」僕らの ESD 教材プロジェクト

児童・生徒はもとより、子育て世代や高齢者など行動変容の主体となる大人への SDGs 浸透を図るため、小中学校の子どもたちが主体となり SDGs の啓発動画を作成する。地元報道機関や地域住民の協力を得て作成し、学校教育現場や地域学習での啓発と取組の裾野拡大を目指す。【詳細は後掲】

(域外向け (国内))

インスペイア したい相手	松江市のSDGsに関する情報発信（新規:◆） 市の基礎的情報基盤	効果促進	期待する次のアクション
国内	◇各地域の松江会との連携 ◇松江にゆかりのある著名人と の連携 ◇ふるさと寄附の推進 ◇中海・宍道湖・大山圏域自治体 との連携	◆松江版SDGsポータルサイトの開設 ◆サステナブルワーケーション、修学 旅行	・松江への来訪や関わり ・松江に関する情報の拡散 ・市内プレイヤーへの支援 ・市内企業のビジネスチャンスの拡大

松江にゆかりのある企業経営者や著名人と繋がる機会を逃すことなく、ふるさと松江の SDGs への理解促進とふるさと寄附を通じた市民へのフィードバックの取組を進める。また、中海・宍道湖・大山圏域の自治体と連携した魅力発信により、サステナブルツーリズム等の相乗効果を發揮する。

(海外向け)

インスペイア したい相手	松江市のSDGsに関する情報発信（新規：◆）		期待する次のアクション
	市の基礎的情報基盤	効果促進	
海外	◇SNS ◇トップセールス	◆友好都市等とのSDGs交流	・インバウンドの増加 ・先進的な事例の松江への横展開 ・市内企業のビジネスチャンスの拡大 ・交流による市民活動の活性化

松江市版ポータルサイトやトップセールスなどを通じて友好都市提携を結んでいる海外都市と情報共有・連携を図ることで、インバウンドの増加はもとより、SDGs の横展開や市内企業の海外進出環境の強化、市民レベルでの交流の促進を図る。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ラムサール条約登録湿地や日本ジオパーク、ユネスコ無形文化遺産、国宝「松江城天守」などのブランド力ある地域資源を生かしたSDGsは、コロナ禍を経て停滞を経験した地方の観光産業の復興と新たな課題発見を模索する類似都市にとって参考となる。
- また、城下町から農村・漁村まで市内各地域の様々な個性を生かしたまちづくりや、県庁所在市ならではの多様なステークホルダーとのパートナーシップによる市民運動は、脱画一化を模索する多くの自治体にとって、住民主体の多様性ある地域づくりのヒントになり得る。
- 更に、中核市として山陰地方の人口流出を食い止めるダム効果の役割と、自ら過疎・中山間地域を抱える現状がコンパクトな市域に凝集されていることから、これを通勤圏や生活圏を同じくする中海・宍道湖・大山圏域の自治体間連携により解決を図るべく、横展開の当事者としての立場も併せ持つ貴重なロールモデルとなる。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1.基幹計画

【松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」】

従来は別々に策定していた「総合戦略」と「総合計画」を一体のものとし、目標年度をSDGsと同じ2030年に定めた。バックキャスト手法を導入するとともにSDGsのゴールと施策との結び付けを明記し、持続可能な「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」のまちづくりに取り組むこととした。(2022年3月策定済)



2.その他の計画

【松江市環境基本計画】

2025年度を目標年次とし、脱炭素社会の実現を重点目標に定めた「環境基本計画」について、SDGsのゴールを計画の取り組みと関連付け、環境だけでなく経済、社会にも関わる複合的な課題解決が重要であることを意識付けした。(2021年3月策定済)

【松江市地球温暖化対策実行計画】

2025年度を目標年次とし、地球温暖化防止を目指して環境基本計画を具体化する「松江市地球温暖化対策実行計画」について、SDGsをカーボンニュートラル社会実現のための施策体系に位置付けることを予定。(2023年夏改定予定)

【松江市再生可能エネルギー・ビジョン】

2025年度を短期目標年次とし、脱炭素社会の実現に向けた、再生可能エネルギーの導入拡大を定めるため策定中の「再生可能エネルギー・ビジョン」について、SDGsの理念を核に市内の住宅や事業所における再生可能エネルギー導入支援に加え、水資源などの松江らしい特性を踏まえた再生可能エネルギー導入の可能性を調査追求し・地域経済の活性化につなげる。(2023年3月策定予定)

【MATSUE 観光戦略プラン 2023-2029】

2030年を目標年次とし、コロナ禍による影響や観光地の地域間競争などに対応する目的で策定した「MATSUE 観光戦略プラン 2023-2029」について、SDGsの理念をパートナーシップの強化や観光資源の活用、オーバーツーリズムの抑止など、世界を意識した持続可能な観光の基盤に据えた。(2023年2月策定済)

【松江市住生活基本計画】

2032年度を目標年次とし、誰もが安心して暮らし続けられる住まいづくりに向けた基本指針を定める「松江市住生活基本計画」について、SDGsを基本理念実現のための一

体的なゴールとして基本目標に明記し、取り組みを推進していくこととした。(2023年3月策定予定)

【第3次松江市男女共同参画計画】

2026年を目標年次とし、男女共同参画社会の実現に向けた施策の指針となる「第3次松江市男女共同参画計画」について、SDGsを達成する意志を基本目標に明記し、様々な関係者と連携しながら我が国のジェンダー・ギャップ是正に寄与する取り組みを推進していくこととした。(2022年3月改定済)

【松江市農林水産業振興計画】

2023年を計画年次とし、本市の農林水産業や農山漁村における課題に対応し、農林漁業者の所得向上などを目指す基本指針として定めた「松江市農林水産業振興計画」について、SDGsを施策体系に位置付けることを予定。(2024年3月改定予定)

【松江市過疎地域持続的発展計画】

2025年を目標年次とし、過疎地域の脱却と持続可能な地域づくりへの取組を定める「松江市過疎地域持続的発展計画」について、SDGsによるまちづくりの視点を盛り込み、施策を整理して記載する予定。(2026年3月改定予定)

【島根半島・宍道湖中海ジオパーク推進行動計画(マスターplan、アクションplan)】

2025年を目標年次とし、ジオパークの目指す地域像や取り組みの方向性等を定める「島根半島・宍道湖中海ジオパーク推進行動計画」について、具体的な取り組みを通じてSDGsに貢献することとした。(2022年11月策定済)



(2) 行政体内部の執行体制

■現在の主な状況

- 市長のトップダウンにより全庁的にSDGsを推し進めるため、2022年4月に政策部内にSDGsを主導する担当部署を設置し、高等教育機関や企業との連携窓口も兼ねることでステークホルダーとのパートナーシップを施策に反映しやすい体制とした。
 - 市のSDGsの取り組み方針を市民と共有するため、2022年7月に「松江サステナビリティポリシー(松江市SDGs推進基本方針)」を策定し、市の専用ホームページバナーを設置するとともに、地域や団体等への説明を継続的に行っている。

結果は「アラカルト」よりも「アラカルト+ドリンク」で得点が高くなります。これは、ドリンクを飲むことで、アラカルトの味をより楽しむことができるからです。

1. 飲食料品

MGSは、毎日新しいメニューを紹介しています。そのため、毎日違う料理を試すことができます。また、毎日新しいメニューを試すことで、MGSでは新しい料理を楽しむことができます。

2. 飲食料品

(1) ドリンク

MGSでは、毎日新しいドリンクを紹介しています。そのため、毎日違うドリンクを試すことができます。また、毎日新しいドリンクを試すことで、MGSでは新しいドリンクを楽しむことができます。

(2) 食事

MGSでは、毎日新しい食事を紹介しています。そのため、毎日違う食事を試すことができます。また、毎日新しい食事を試すことで、MGSでは新しい食事を楽しむことができます。

3. 飲食料品

MGSでは、毎日新しい飲食を紹介しています。そのため、毎日違う飲食を試すことができます。また、毎日新しい飲食を試すことで、MGSでは新しい飲食を楽しむことができます。

4. 飲食料品

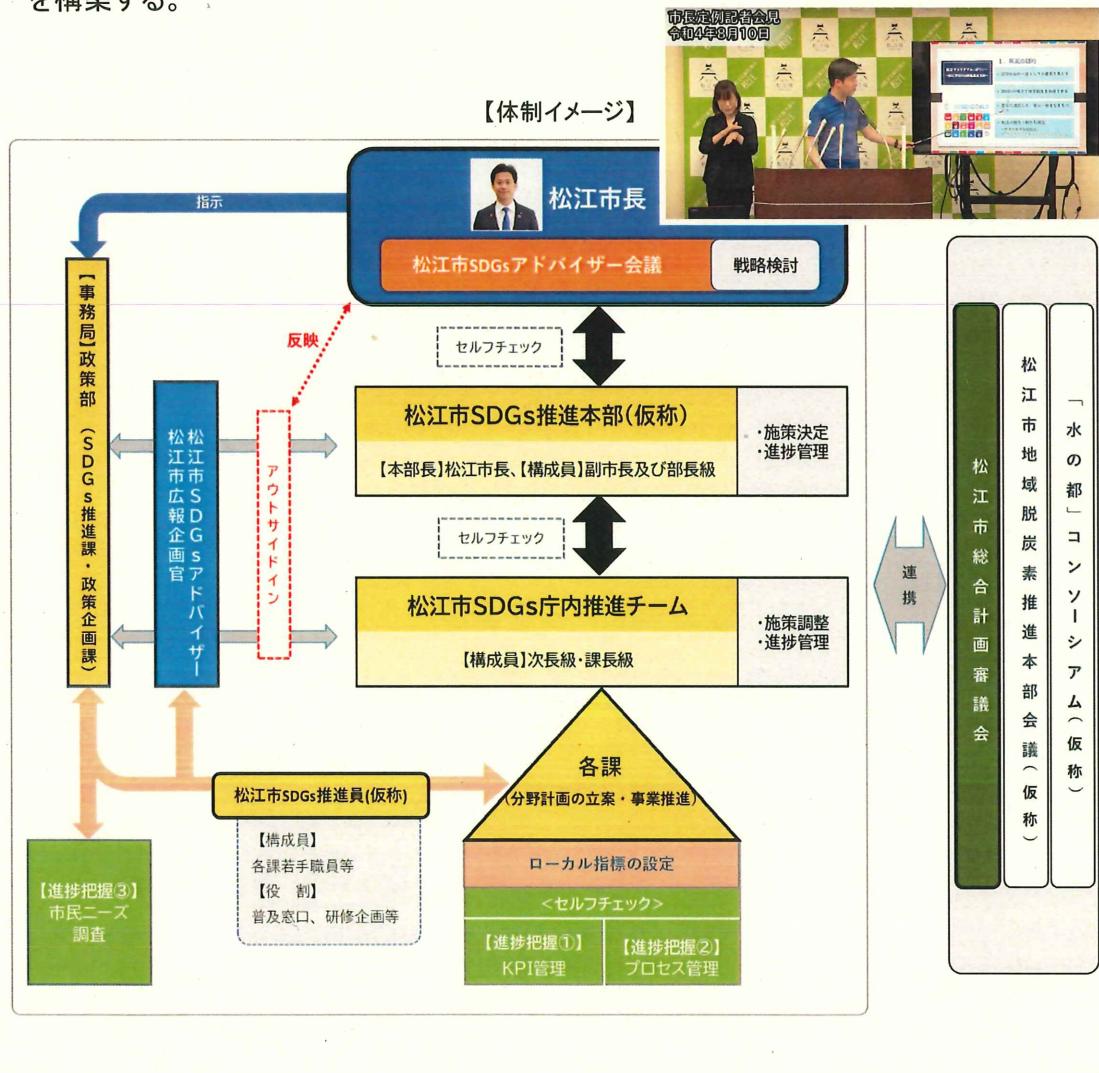
多くのMGSで楽しめる飲食は、「東京駅山居酒屋 MASTYLE DREAM 2018」(一部店舗を除く)です。こちら、MGSで飲む飲食について、各店舗による飲食管理の違いについて詳しく説明します。

【松江サステナビリティポリシー】

- 専門的な知見によるアウトサイドインの視点で本市のSDGsの実効性を高めるため、2022年9月から2人のSDGsアドバイザー(サテナビリティ・アドバイザー、市民パートナーシップ・アドバイザー)を迎える、市長直轄による機動性の高い推進体制を整えた。
- 職員の意識変革のため、部長級以上を対象とした庁内セミナーを実施し、併せて職員専用SNSで動画配信を行い、一般職への普及促進を行った。
- 本市のSDGsを市民の理解に繋げて行動変容を促すため、広報室との連携を強化し、市報の特集記事掲載やテレビ、ラジオ等で情報発信を行った。

■進捗管理のしくみ

組織ガバナンスの全般にわたり外部登用人材である「松江市SDGsアドバイザー」及び「広報企画官」の客観的な視点により着実なSDGsの推進を目指す。併せて、当事者側(職員)の検証にセルフチェックとアウトサイドインのチェックプロセスを織り交ぜ、より多角的な進捗管理と人事異動による職員の成熟度に左右されにくい持続的な検証体制を構築する。



■各体制の役割

- 庁内各部署…分野計画の立案・事業推進、セルフチェック
 - 「SDGs 推進員」 …若手職員等<普及窓口、研修企画等>
 - 「SDGs 庁内推進チーム」 …次長・課長級<施策の調整、進捗管理>
 - 「松江市 SDGs 推進本部(仮称)」…市長以下部長級以上<施策決定・進捗管理>
- 「松江市総合計画審議会」 … 外部会議、情報共有・進捗管理・提言
- 事務局…政策部 SDGs 推進課・政策企画課
- 総合監修…**松江市 SDGs アドバイザー**(2022 年 9 月~)
 - ①サステナビリティ・アドバイザー
(SDGs の進捗管理手法・SDGs に関する制度構築などに関する指導・助言)
 - ②市民パートナーシップ・アドバイザー
(SDGs に関する市民との連携・SDGs に関する教育や情報発信等に関する指導・助言)
- 広報監修…**松江市広報企画官**(2022 年 5 月~)
(公式 SNS のアクションプランの作成、市の情報発信の分析、改善提案、職員研修等)

■評価方法

- 本市の SDGs にかかる総括評価は、[松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」の検証に合わせて行う](#)。なお、SDGs に関する個別計画については、各計画に定める進捗管理の方法により実施する。
- アウトサイドインの視点を基本に据え、施策プロセスを意識できる[以下の4つのポイント](#)で進捗状況を把握し、その後の施策推進にフィードバックする。

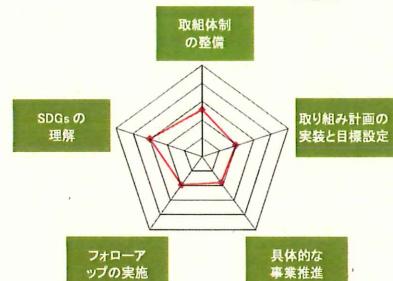
①施策・事業の KPI 評価

- 比較検討可能で客観性ある評価のローカル SDGs の指針として、「地方創生 SDGs ローカル指標リスト 2022 年 9 月版(第二版)（自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 <自治体 SDGs 推進のためのローカル指標検討 WG> 」を基本とし、随時更新を反映していく。
- 市の実態を更に SDGs に反映するため[「松江市版 18 番目のゴール」](#)及び[「松江市版ローカル指標」](#)を作成するなどし、市民はもとより様々なステークホルダーと共に目標達成に向けて連携を強化する。



②行政内部のプロセス評価

- 事業KPIに至るまでの施策決定プロセス等における SDGs の質向上のため、2022 年 10 月から**府内全部署**の SDGs 実践状況を確認し作業を通じて浸透を図っている。



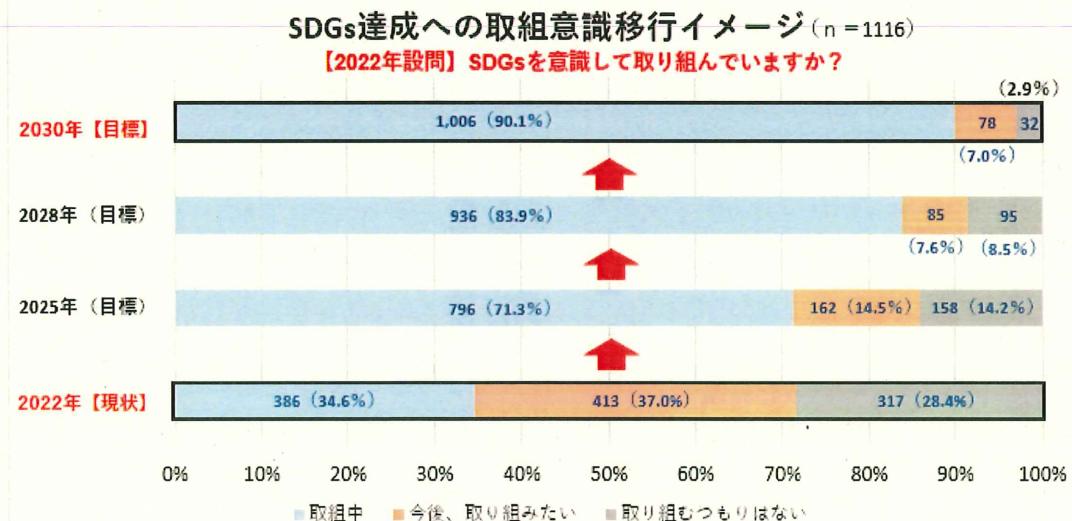
- 現在、検証評価ソフトウェアの実証試験へ参加しており、今後、改良点の反映状況を踏まえ本格導入を目指し、業務推進におけるSDGsのスタンダード化を図る。

③セルフチェックの有効性を高めるための市内部の縦割り打破環境の整備

- 政策部でSDGs推進事務局を担い、庁内ガバナンスを明確にする。
- 庁内各部署におけるSDGsの日常化を図り、分野横断的な連携を浸透させるため、定期的に「SDGs庁内セミナー」を開催し、市長以下幹部職員が同じ場で学びを深め、先頭に立ってSDGsを進める組織風土を形成する。
- 一般職員対象の行政課題研修や予算編成・執行関係等説明会等の研修の場を活用・創出するなど、政策部と人事及び財政部門との業務連携を強化し、施策や予算とSDGsとの密接な関連性に気づき、行動することができる人材を育成する。
- 現在発行している庁内広報誌「SDGs NOW！」を継続し、自然な形で恒常にSDGsの価値観に触れる環境づくりを行う。

④市民アンケート等

- 総合計画推進の一環で行う「まちづくりアンケート」にSDGsの設問を設け、SDGsへの市民の理解度や主体的取組の意志のほか、SDGs普及の阻害要因などを把握するとともに、毎年度の継続実施により啓発効果を高め、市民の行動変容を促す。



※本グラフは、事務局が2022年に実施した市民アンケートをもとに、今後本市がSDGsを普及していく際に目指す市民の意識移行イメージとして作成したもの。

- 「松江サステナビリティポリシー」に掲げた「出会いを喜び合えるパートナーシップ」の実現のため、主要な連携事業実施の際にステークホルダーとの相互評価を行う。
【モデル事業関連】

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 住民

(地 域) 地域課題に最も身近な市内 29 地域の公民館及び町内会自治会連合会との連携を全ての取組の基礎的な体制に位置付け、ともに取り組みを進めることで、地縁を生かした円滑な課題解決と継続的な地域人材の育成を図る。

また、市民によるまちづくり活動の取組発表の場「まちづくりを考える日」を通じて、SDGs を意識した地域活動を展開する。



地域おこし協力隊主催
ビーチクリーン活動@小波海岸

(若 者) 市内に高等教育機関等が集積するほか、若者団体によるまちづくりの機運が芽吹き始めた優位性を生かして、SDGs 推進の中核に若者・女性人材を据え、従来のカテゴリや手法などの固定観念に縛られない、トライ・アンド・エラーによるチャレンジが可能な場づくりを行う。

(Uターン) 長期居住による先入観にとらわれない立場の多様な気づきを新たな選択肢として提示してもらうとともに、プレイヤーとしても高い機動性を期待してもらえるよう、他のベテランステークホルダーとの良好な関係を構築しやすい環境づくりを支援する。

②企業・金融機関

- 「SDGs 企業宣言・登録制度」を創設し、本市の SDGs 推進の際の強力なパートナーとして明確にすることで企業価値を高める。【モデル事業関連】
- 異業種交流研修などを通じて、組織の枠にとらわれない実務的な人材育成を進め る。
- 市内のステークホルダーのネットワーク(「水の都」コンソーシアム)の設立を図ること で、企業等がステークホルダーとの連携を経営強化に生かせる機会を拡大する。【モ デル事業関連】

③教育・研究機関

- 市内小・中学校、義務教育学校及び高校の地域課題研究の支援や「ミライソウゾウブ ログラム」の開発実践を通じて、ふるさとへの誇りと愛着を育み、SDGs への挑戦とアントレプレナーシップの機運醸成を図る【モデル事業関連】。また、本市の強みである中・四国地方唯一の公立の女子高校「市立松江皆美が丘女子高等学校」との連携により、次世代に活躍できる女性人材の育成を進める。
- 小中学校での SDGs 出前講座などを通じて、次世代人材を育む教育現場や保護者への SDGs の浸透を図り、子どもたちが接する日常環境における SDGs の普及促進を図る。



出張 SDGs 環境講座@松江一中

- 島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校などの地元の高等教育機関はもとより、法政大学・東京大学などの市外大学の学生参加による、サステナブルツーリズムの試験ツアーや企業プロボノへの参画協力の実績などをもとに、関係人口の強化とSDGsの視点を盛り込んだ学術研究の機運向上を行う。

④NPO等

- 本市には、子育てや公共交通など様々な分野課題に主体的に対応する実効性あるプレイヤーが多く存在する。また、各団体の関係づくりの場として「松江NPOネットワーク」が設立されているため、多様な主体が繋がることでSDGs達成への取り組みを官民の協働で進める。
- 2023年はこの強みを生かし「第39回 地域づくり団体全国研修交流会(全体事務局(一社)地域活性化センター)」の開催地として、全国の地域活動団体とのネットワーク拡大とまちづくり人材の育成を支援する。
- ラムサール条約登録湿地である宍道湖・中海並びに「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」の保全活動を実践する自治体やNPO等が構成する各種協議会と連携し、共通の目標達成に向け相乗効果を発揮する。

2. 国内の自治体

- 県境や市境を跨いで生活圏や文化圏を一にする中海・宍道湖・大山圏域の自治体とともに本市のSDGs達成への取組と、圏域の共通課題の解決に取り組むことで、スケールメリットを生かした相乗効果を発揮する。



大口中学校生徒への「松江市ツーリズムアンバサダー」委嘱

- 松江開府の祖・堀尾吉晴公の縁により生誕地である愛知県大口町との中学生の修学旅行交流を実施している。また、宝塚市とのスポーツ少年団交流など、子どもたちのSDGs教育活動を通じた姉妹都市の交流活動を研究し、相互理解と次世代を担う人材育成を強化する。
- 斐伊川水系にある宍道湖・大橋川・中海を抱える「水の都」の特徴を生かし、2023年11月に「第15回 全国水源の里シンポジウム(全国水源の里連絡協議会)」の開催地として全国の上下流自治体間の交流促進の一翼を担う。これを契機に「水環境」をキーワードにした地域間連携をスタンダードにする。

3. 海外の主体

- コロナ禍で中断した海外の国や地域、都市との交流を再開する。
- 小泉八雲(ラフカディオ・ハーン)の縁で親交のあるアイルランドのほか、中国(吉林省、銀川市、杭州市)、韓国(晋州市)、アメリカ(ニューオーリンズ市)の友好都市と

SDGs をテーマとして交流の深化を図る。

- あわせて、SDGs をキーワードに子どもたちを中心とした連携事業を模索するなどし、互いの先進的な事例の横展開と市内の SDGs への取り組みの底上げを図る。
- 松江市を含む中海・宍道湖・大山圏域市長会として 2015 年 12 月に経済交流覚書を締結したインド・ケララ州、2022 年 10 月に交流促進の覚書を締結した台湾・台北市と産業・経済分野での交流の深化を図る。
- 今後関係構築が期待されるアメリカに関しては、本市が進める「Ruby City MATSUE プロジェクト」や「MATSUE 起業エコシステム」を推進し、本市がシリコンバレーへのゲートウェイ都市となることも視野に入れ、実現可能性や連携方策について検討を図る。
- また、これまでの既成概念にとらわれずに市の組織変革を推し進めるため、世界標準の先進的な自治体との連携も視野に入れる。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■「水の都」コンソーシアム 【モデル事業関連】

- SDGs 達成への取り組みを行政と企業や高等教育機関、市民団体、市民などが共有する場として、多様なステークホルダーが繋がる SDGs コンソーシアムを形成し、啓発活動や取組の実践と共有、人材育成と新たな関係性の構築などにより、本市のローカル SDGs 推進の官民協働エンジンとする。

■企業宣言・登録制度の創設 【モデル事業関連】

- SDGs 経営に積極的な企業が本市の SDGs 推進にあたって強力なパートナーであることを客観的に「見える化」することで、本制度が市内の事業所にとって良好なバリューチェーンを築くきっかけとなり、新たな SDGs 経営の実践が誘発されるよう、企業価値の向上に寄与する制度構築を目指す。実績を精査し認証制度への移行も検討。
- インセンティブ等の詳細制度構築にあたっては、官民共同による持続的な制度運用とともに、ウォッシュを防ぐ仕組みとなるよう留意し、商工団体や金融機関等と官民連携により構築する。

■ジュニア SDGs リーダー育成事業等 【モデル事業関連】

- SDGs と松江市総合計画をテーマにした教育プログラム(ミライソウゾウプログラム)を開発し、市内の小中学校の授業で展開する。
- 中高生対象の人材育成リーダー研修の実施により、課題解決やパートナーシップのマネジメントスキルのある次世代プレイヤーを育成し、持続可能なローカル SDGs の基盤強化を目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

「水の都・MATSUE DREAMS」で達成する持続可能な経済・社会・環境

（課題・目標設定）

＜経済＞

ゴール 2、ターゲット 3
ゴール 8、ターゲット 9
ゴール 14、ターゲット 7



＜社会＞

ゴール 4、ターゲット 7
ゴール 13、ターゲット 1
ゴール 14、ターゲット 1



＜環境＞

ゴール 6、ターゲット 6
ゴール 11、ターゲット b
ゴール 12、ターゲット 5
ゴール 13、ターゲット 3
ゴール 14、ターゲット 2



（事業背景）

- 松江の特徴である島根半島や宍道湖・中海などの豊かな水域は、ラムサール条約登録湿地に加え日本ジオパークに認定されるなど、国内外から高い評価を受けている。
- しかし、近年多発する大規模自然災害によって自然が人の営みを破壊する脅威と感じられる場面が増えるなか、市街地では避難道路の整備や護岸改修、大橋川の拡幅などの安心・安全なまちづくりが望まれる傾向が強くなった。一方、海沿いの地域では過疎化の進行により生活インフラの弱体化や地域力の低下が進み、身近な自然環境を維持することが困難な“疲弊のサイクル”に陥っている。
- 本市は、少子高齢化と人口減少が進む中でこれ以上松江のアイデンティティーが失われていくことだけは避けねばならないと考えており、そのためにも水域資源環境の再生とともに人の営みにもプラスに作用する解決策が必要と考えている。
- 2022年12月に実施した市民アンケートでは、「水の都」の代名詞である宍道湖と比

較して「中海」「日本海」に関しては水との繋がりを感じる機会や商品・サービスが希薄であるとの結果がみられ、市としても今後は市民の生活の中に水に親しむ必然性を創出することが重要であると痛感した。

- ラムサールや日本ジオパークについては、本市も含め行政や大学、企業、市民などが協議会を設置し、学術的な視点で保全活動を基本とした様々な取り組みで環境保護に貢献している。そのため、本市がこれらの組織と連携を図りながら、SDGsの視点で保全と利活用とのバランスの取れた生活環境を整備することで、双方の取り組みの価値を更に高めることができると考える。

(取組概要)

- 松江を象徴するキーワード「水の都」をテーマに、宍道湖・中海・日本海をトライアルエリアに設定し、保全と活用による経済循環の文化を醸成するとともに、水域の利活用に関するルールづくりや生物多様性を生かした脱炭素の取組などを通じて、誇りと愛着を持ち暮らしていく次世代の「国際文化観光都市」を目指す。

(全体計画への効果)

- 本モデル事業を通して、特に若者や子育て世代が松江の魅力と課題を「体験」として学ぶことで、地元への愛着を改めて育むとともに、自然環境の損失を未然に防ごうとする市民文化を醸成し、脱炭素社会やネイチャーポジティブ社会の実現に貢献する。
- 本事業によって自ら改革のプレイヤーとなる市民が増えることで、100年先、200年先にも松江のまちづくりを支える次世代人材を育成し続ける持続可能な文化が育ち、市民が水に親しみ楽しむことができる、松江らしいリジェネラティブな「水の都」のライフスタイルが実現する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

【課題】「水の都」の商品価値の向上

宍道湖	水辺観光コンテンツの質向上
中 海	地域特産品の振興と新たな人の流れの創出
日本海	個性ある産業基盤の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8.9 	指標: 観光宿泊客数【再掲】	
	現在(2020年): 115万人	2025年: 219万人

①-1 水の都の魅力活用事業

＜ヘルスツーリズム＞【宍道湖】

宍道湖畔でのランニングやウォーキング、ヨガなどでの心身のリフレッシュや健康増進のコンテンツづくりにより湖畔の魅力を高める。【デジタル田園都市国家構想交付金】

＜嫁ヶ島桟橋整備・活用事業＞【宍道湖】

老朽化した嫁ヶ島の船着き桟橋を改修し、宍道湖・嫁ヶ島の景観を向上させることにより、観光遊覧船はくちょう号などで遊覧する観光客や、NPO が主催する「歩いて渡る嫁ヶ島」「中秋の名月のお茶会」などに参加する市民に対して城下町 松江のシンボル「嫁ヶ島」の魅力を発信する。【デジタル田園都市国家構想交付金】

＜水辺の利活用促進事業＞【宍道湖】

市街地の水辺を活用した松江らしい賑わい形成のため、大橋川拡幅予定エリアに隣接する白潟公園において、飲食・物販・アクティビティに関する社会実験を一定期間行う。市民や団体等との共創のまちづくりで賑わいプレイヤーの発掘と公園活用のニーズを把握し、城下町の魅力的な水辺空間を創出する。

①-2 道の駅本庄リニューアル事業 【中海】

年間8万人の利用者がある「道の駅本庄」の施設をリニューアルし、地場農産物等の生産・販売拡大に繋げ、市民や観光客の交流と賑わいの強化を図る。

①-3 うみづくりプロジェクト

＜アワビ種苗生産振興事業＞【日本海】

2022 年 4 月に締結したアワビの種苗生産と陸上養殖の実用化に向けた技術交流の覚書に基づき、産学官連携によるアワビの種苗生産等を通じて過疎地域における産業基盤の確立と付加価値のある松江ブランドの販路拡大を図る。(青木あすなろ建設、玉川大学連携)

＜循環型漁場再生事業＞【日本海】

ウニの食害や海水温上昇などの影響により傷ついた藻場を回復するため、漁業者管理型の海藻の種糸付小型漁礁を造成し、持続可能な循環型漁場の構築を目指す。

＜サルボウガイ養殖支援事業＞【中海】

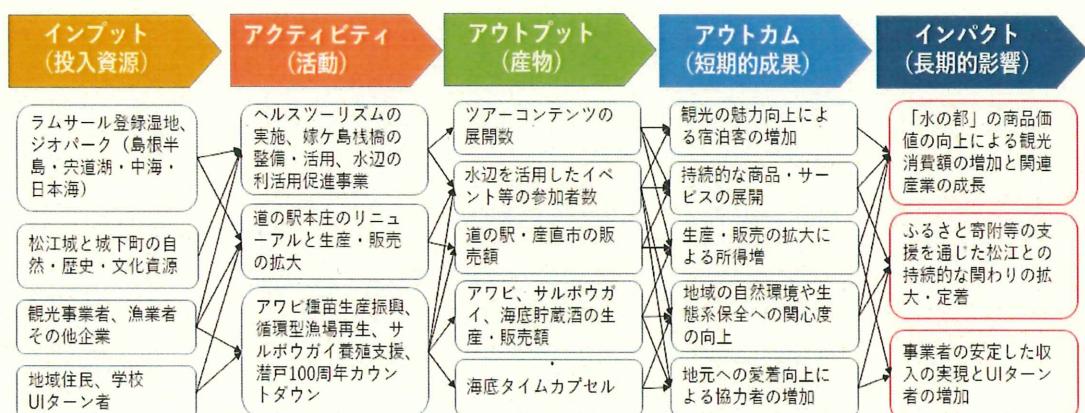
貧酸素環境等による生態系被害により衰退しつつある中海の漁業資源の維持再生を図るため、中海漁業協同組合によるサルボウガイの資源調査の実施及び放流を支援する。また、アサリ・サルボウガイの養殖施設整備に係る経費の一部を助成する。

＜潜戸 100 周年カウントダウン事業＞【日本海】

「加賀潜戸」が国の名勝及び天然記念物に指定され 2027 年に 100 周年を迎えることから、5か年計画でカウントダウン事業を実施する。海底貯蔵酒・海産物販売の自律的な事業継続を目指すとともに、地元中学生の卒業タイムカプセルの海中設置を通じて、地域産業の活性化とふるさとの愛着形成を図る。(酒造会社と連携)

(事業費)

3年間(2023~2025 年)総額:269,116 千円



② 社会面の取組

【課題】水環境との共存ライフスタイル

宍道湖 新たな親水サイクルの創出

中 海 賑わい空洞化水域からの脱出

日本海 「住んでよし、訪れてよし」の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4 4.7	指標: 水域の利活用ガイドライン作成数	
	現在(2022 年): -	2025 年: 4 種類

②-1 水の都のトリセツづくり

＜市役所新庁舎利活用トライアルサウンディング事業＞【宍道湖】

宍道湖に面した新庁舎での日常的な賑わい創出に向けて、民間事業者に一定期間新庁舎を利活用してもらい、効率的な運用方法の検討を行う。

＜水の都のトリセツづくり(宍道湖・大橋川編)＞【宍道湖】

「水の都」の顔、宍道湖・大橋川における安全な水面利用を行うため、官民組織

であるミズベリング松江協議会において水面利活用のルール作りを行う。

<水の都のトリセツづくり(中海編)> 【中海】

レジャー等による中海の水面利用を進めるため、若者や漁業関係者などとともに「三方良し」の水域利活用ガイドラインを作成する。

<水の都のトリセツづくり(日本海編)> 【日本海】

本市にとって海洋ごみのフィルター的機能を果たしている島根半島沿岸部において、海岸漂着ごみの回収ルール作りなどを通じて、積年の生活課題の解決と生物多様性に関する教育、行政・住民・移住者・観光客等様々なステークホルダーのパートナーシップの強化などを図る。

②-2 中海スポーツパーク整備・活用事業 【中海】

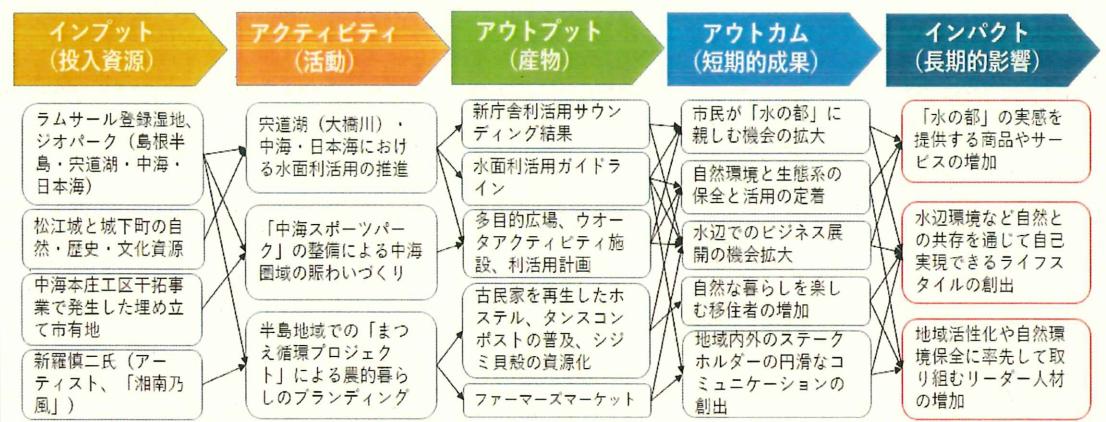
中海にある本庄工区干拓地に人工芝多目的広場とウォーターアクティビティを中心としたスポーツ施設を整備し、中海圏域の若者や小さな子ども連れが集う新たな親水性ある賑わい創出の拠点とする。安来市、境港市、米子市をはじめとする中海周辺自治体との連携を視野に活用策についても検討を進める。【防衛施設周辺整備事業補助金事業】

②-3 まつえ循環プロジェクト 【日本海】

「まつえ環境クリエイティブディレクター」に就任した新羅慎二氏(アーティスト、「湘南乃風」若旦那)と市役所の若手職員が連携し、古民家の再生やタンスコンポストの推進、シジミ殻の再資源化などサステナブルな暮らしを実践する。自然豊かな地域での農的暮らしの魅力を身近な形でPRし、農薬リスクや食料廃棄の削減などの社会課題解決に楽しみながら取り組む地域密着型シンボル事業として、若い世代を中心に理解促進を図る。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:812,746千円



③ 環境面の取組

【課題】保全価値のアップサイクル

宍道湖	観光地の水環境保全
中 海	圏域共通課題の学びの深化
日本海	海洋課題の改善

ゴール、ターゲット番号	KPI	
6.6	指標: 水環境にまつわるアップサイクル実現数	
	現在(2022年): 1種類	2025年: 4種類

③-1 学びのブルーカーボン推進事業

<ブルーカーボン実証実験> 【日本海】

日本海の特徴的な水産資源であるワカメの藻場造成及び二酸化炭素吸収機能を生かしたクレジット化の試験調査を行う。併せて、前掲の「循環型漁場再生事業」との相乗効果により藻場の拡大を目指す。(地元企業、漁業者と連携)

<ドローンで学ぶ島根半島ブルーツアー> 【日本海】

市民を対象にドローン(空中・水中)を活用した船上環境学習ツアーを実施する。松江の水資源のすばらしさを改めて理解すると同時に、海岸漂着ゴミや磯焼けなどの多様な海洋課題について現場体験を通して学ぶことで、地元への愛着と環境・生態系保全活動のプレイヤー拡大を狙う。なお、国内の姉妹都市、海外の友好都市等との事業連携も視野に入れて進める。(島根大学、地元企業、報道機関等と連携)

<ブルーカーボン活用研究会の設立> 【中海】

「中海・宍道湖・大山圏域圏域市長会」と共にワーキングチームを立ち上げ、圏域でのブルーカーボン導入の可能性について検討を始める。本事業では先ず境港市との連携により検討を進める。

③-2 ジオパークを生かした防災・減災教育プログラム普及事業 【宍道湖、中海、日本海等】

市民や来松者が「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」の地質や地形を正しく理解することで地域の防災意識の向上につながるよう、出前講座やシンポジウムなどを通じて教育プログラム等の普及に取り組む。(ジオパーク推進協議会、地域団体等と連携)

③-3 松江流ブルーアップサイクル事業

＜宍道湖浄化と堆肥化実証実験＞【宍道湖】

宍道湖に繁茂し、水質悪化の原因となっている水草の堆肥化に向けた実証実験を行う。(株)アクアプロジェクト及び島根大学と連携)

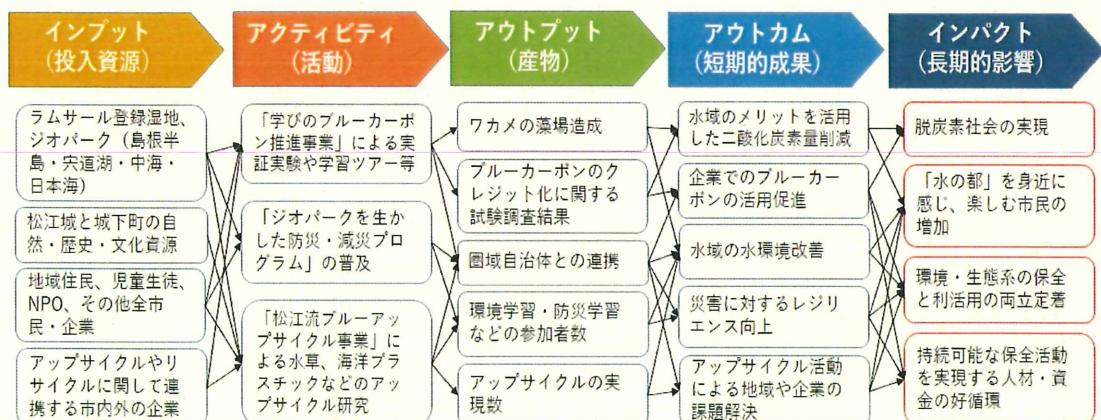
また、ヨシを活用したストローや紙を、水辺のイベント等で活用することで、ヨシによるラムサール水域の水質浄化と生態系保全の意義を広く普及させる。(宍道湖水環境改善協議会、市外大学などと連携)

＜ブルーアップサイクル研究プロジェクト＞【宍道湖・中海・日本海】

地域の困りもの(海洋プラスチック、シジミ殻、松江城の堀川に繁茂する水草など)を企業連携によりアップサイクルし、「ご当地×SDGs」の新たな視点でのアウトドアグッズの研究開発や販売を通じて環境問題への関心を高める。また、化石燃料代替えとしてプラスチックごみの油化利用についても進める。(株)アサヒユウアス等と連携)

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:6,281千円



(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

松江流「水の都」NEXTプロジェクト

N…Network (ステークホルダーのネットワーク)
E…Enthusiasm (まちづくりへの熱意)
X…X (未知の出来事・経験)
T…Trial&error (失敗を恐れないチャレンジ精神)

(取組概要)

企業や学校、地域、団体などの熱意ある多様なステークホルダーがローカル SDGs に気軽に取り組み、新たな気付きを自己実現に繋げることができるよう、コンソーシアムの設置や企業経営の支援制度を創設する。特に次世代の人材育成に主眼を置き、国際課題への意識向上と、次代(NEXT)に引き継ぐ「水の都」の価値向上を図る。

(事業費)

3年間(2023~2025 年)総額: 29,659 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

- 三側面の取組を進めるためには、行政だけでなく経済界や金融機関、NPO、地域住民や若者・女性など多様なステークホルダーの連携が必要である。しかし、各々得意とする分野や取組の優先度は多様ではらつきがあるため、全ての人が満足する共通解はあらかじめ用意されていない。したがって、取り組み成果の質を高めるためには、関係者の良好なコミュニケーションのもとでプロセスの質をつくり込んでいく必要があると考える。
- このため、統合的事業では三側面における良好なコミュニケーションを促し、新たなアイデアや気づきを関係者全体にフィードバックできる場づくりや、利害関係者がともに納得できる客観的な合意点の構築に主眼を置き、大規模な予算や組織を必要とすることがない持続可能な体制を強く意識して仕組みづくりを行う。
- ステークホルダー同士のすれ違いや、事業の停滞を引き起こす恐れのあるボトルネックが常にプロセスの中に存在するという前提に立って調整し、個々の利害を超えた「松江をもっと良くしたい」という大きな目的を共通解に据えることで、各々が最適に機能し、納得性が高い「三方良し」を実現する。

●「水の都」コンソーシアム

<「水の都」コンソーシアムの創設> 補助対象事業(全体マネジメント)

(学ぶ)行政、企業、学生など立場の異なるもの同士が同じ環境でローカル SDGs について学ぶことで、目的意識の共有と互いを尊重できる関係の構築を目指す。

(繋がる)SDGs をキーワードにしてステークホルダーが繋がることで、新たなアイデアや課題解決のヒントなどを見出せる場とする。

(広げる)ローカル SDGs を市民運動として進めるための拡散・実践プラットフォーム。

<松江市 SDGs ウィーク> 補助対象事業(普及啓発)

シンポジウムや事例発表などを通じて SDGs 達成への市民の理解と共感を促進

し、地域課題の解決に主体的且つ持続的に取り組む機運を醸成する。(法政大学、島根大学等と連携)

●SDGs 推進ビジネスパッケージ

既に SDGs 経営に取り組んでいる企業の取り組みを後押しするとともに、特に後発の中小企業が SDGs に向かいやすい環境づくりを行う。制度構築にあたっては商工団体や金融機関等と連携して下記以外のパッケージメニューについても検討するとともに、持続的でウォッシュのない仕組みとなるよう、官民協働での制度創設を目指す。

<企業宣言・登録制度等の創設> 補助対象事業(全体マネジメント)

SDGs 経営に先導的な市内企業が良好なバリューチェーンを築くことができるよう、企業価値の向上に寄与する制度構築を目指す。

当面は特に SDGs 推進への意欲を高めることを重視し、制度運用状況を踏まえて「認証」制度への移行も積極的に検討する。

<入札指名登録の加点制度>

SDGs に積極的な宣言企業及び登録企業について、入札・指名登録時に加点し、SDGs 推進のアドバンテージを付与する。

- ①総合評価方式入札における加点制度
- ②建設工事業者の格付け時における加点制度(土木・建築のみ)

<ふるさと寄附の拡大>

「水の都」と SDGs の推進に寄与する事業の初動財源を確保するとともに、ふるさと寄附及び企業版ふるさと寄附の拡大を図る。(県外の松江会と連携)

●松江流 ESD プロジェクト

<ミライソウゾウプログラム> 補助対象事業(事業実施)

松江市総合計画と SDGs をテーマにした教育プログラム(ミライソウゾウプログラム)を開発し、市内学校の授業で展開する。(島根大学と連携)

<「水の都 tube」僕らの ESD プロジェクト> 補助対象事業(事業実施)

市民が脱炭素化や SDGs、生物多様性への理解を深め、それぞれの行動変革を起こすことができる素地を作るため、次世代を担う子どもたちが中心となってSDGs の啓発コンテンツを作成し、学校や地域・企業などで活用する。(島根大学と連携)

<ジュニア SDGs リーダー育成事業> 補助対象事業(事業実施)

中高生対象の人材育成リーダー研修の実施により、課題解決やパートナーシップのマネジメントスキルのある次世代プレイヤーを育成し、持続可能なローカル SDGs の基盤強化を目指す。(島根大学と連携)

●「水の都」だんだんコミュニケーション

<ふらっと縁カフェ+（プラス）SDGs>

市民と市長との対話の場「ふらっと縁カフェ」の定期企画版として、市長、SDGs アドバイザー、広報企画官、SDGs に取り組むステークホルダーなどで意見交換会を行う。市長と市民との意見交換を通じて直接的な啓発を行う。

<出張 SDGs 出前講座> **補助対象事業(普及啓発)**

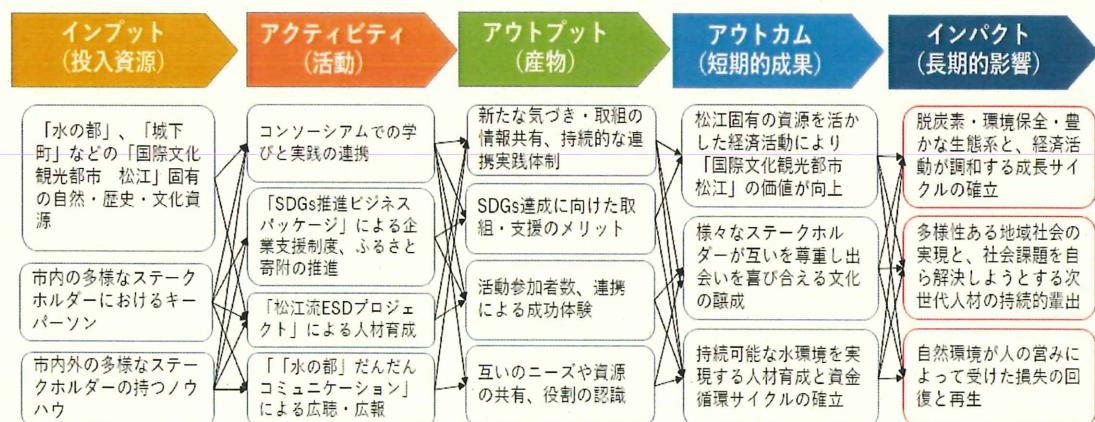
小中学校及び 29 公民館単位の地域の住民を対象に、SDGs と身近な取組について学べる出張講座を開催し、正しい情報の発信と SDGs を自分事として取り組む機運を醸成する。

<パートナーシップ・アクションレター>

「松江サステナビリティポリシー」に掲げた「出会いを喜び合えるパートナーシップ」の実現のため、主要な連携事業実施の際にステークホルダーとの相互評価を行う。
(NPO と連携)

<「MATSUE SDGs NOW！」の発信>

SDGs 達成に向けた取り組みを市民運動として進めるため、市内外の SDGs に関する情報を手軽に知り、広げることのできる情報を市民との協働で発信する。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

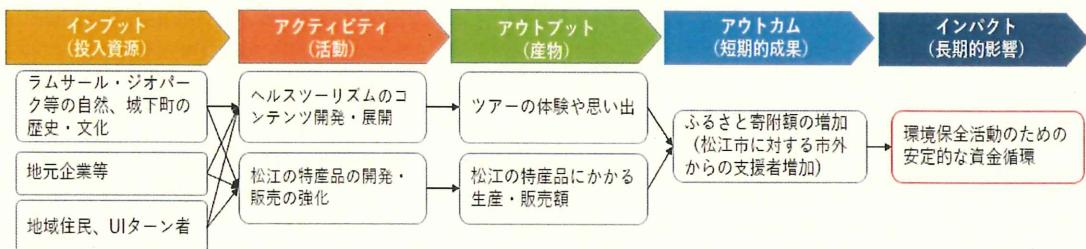
(3-2-1) 経済↔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: ふるさと寄附額 (使途「宍道湖・中海などの自然を生かしたまちづくり」)	
現在(2021年): 16,000 千円/年	2025年: 30,000 千円/年

本市の水環境を生かしたまちづくりの取組が市外在住者に高く評価され、松江に関わり

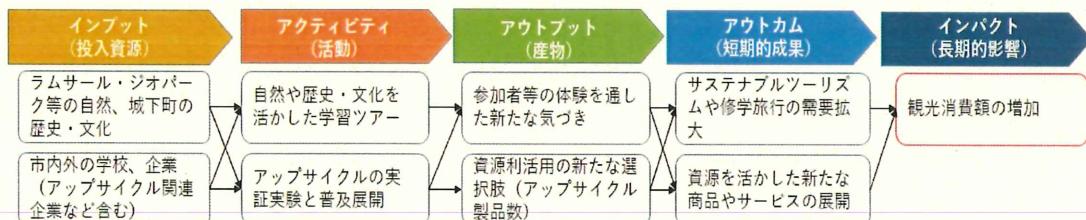
がある縁者などを通じて松江の認知度が広まることで更なる賛同者の輪が広がり、ふるさと寄附による支援が増加する。



(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光消費額	
現在(2020年): 349億円	2025年: 666億円

本市の豊かな自然や歴史・文化資源を活用したサステナブルツーリズムや修学旅行などの需要が高まり、新たな関連商品やサービスが滞在型観光メニューとして展開されることで消費が拡大する。

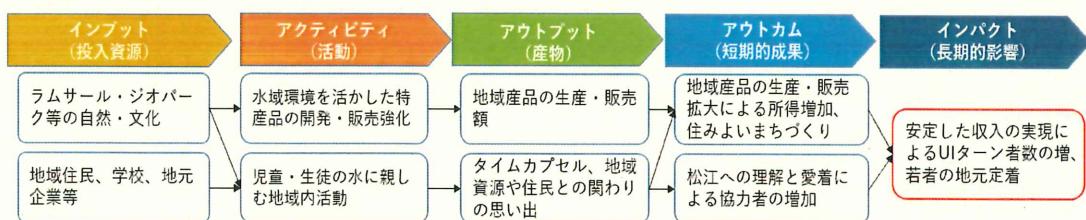


(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: UIターン者数	
現在(2020年): 1,080人	2025年: 1,230人

地域資源を生かした産業振興が図られることで、松江での生活基盤の魅力が高まり、若者の地元定着が増加するとともに、本市での就業を希望する都会地等からのUIターン者数も増加する。



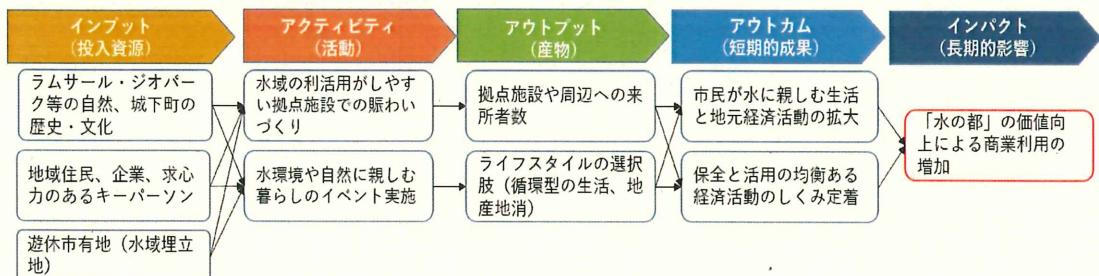
(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標:「水の都」の商業利用品目の増

現在: データなし	2025年: 2023年度上旬実施予定の 企業調査により設定
--------------	--------------------------------------

自然環境に関する市民の保全と活用の活動がバランスよく定着し、住民自らが好んでローカル消費を求めるようになることで、「水の都」ブランドを生かした商品やサービスの造成が進む。関連商品はブランド化やふるさと寄附返礼品などでの活用も検討する。



(3-2-3) 社会↔環境

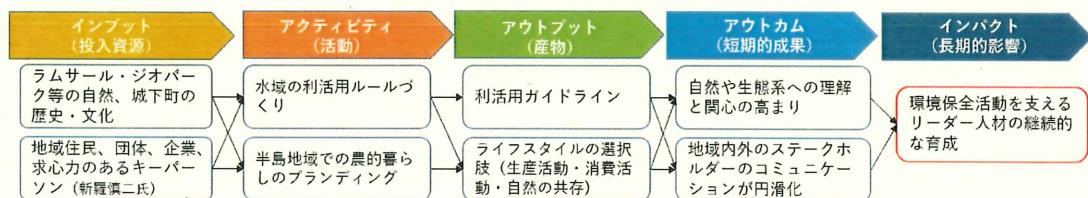
(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標:認定ジオガイド養成数及び環境市民会議会員数

現在(2022年): 認定ジオガイド 55人 環境市民会議会員 (個人)205人、(団体)49団体 (事業所)105企業	2025年: 認定ジオガイド 80人 環境市民会議会員 (個人)225人、(団体)54団体 (事業所)115企業
--	--

自然環境に関する市民の保全・活用の活動が浸透し、住民自らが地域資源の保全を主体的に行うことで、自然環境保全活動のリーダー人材の育成が図られる。



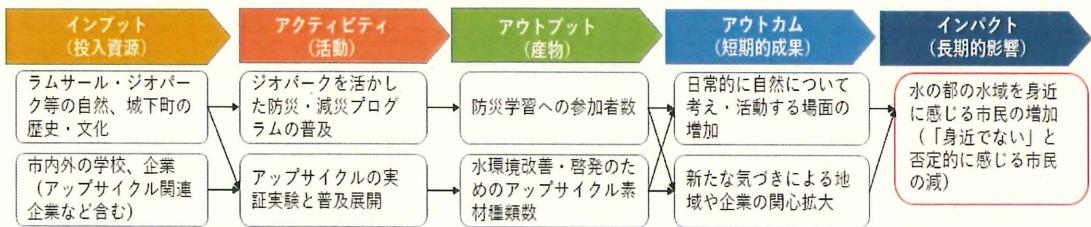
(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標:各水域のことを「身近に感じていない」市民等の割合

現在(2023年): 宍道湖 4.5%、中海 36.4% 日本海 29.8%	2025年: 宍道湖 2%、中海 18% 日本海 15%
--	------------------------------------

市民の間で自然環境保全への意識が高まり、水環境と生態系の質が改善されるとともに、商品やサービスの購入や利用、イベントなどを通じて日常的に活用する機会が拡大し、親しみを感じるようになる。



(4) 多様なステークホルダーとの連携

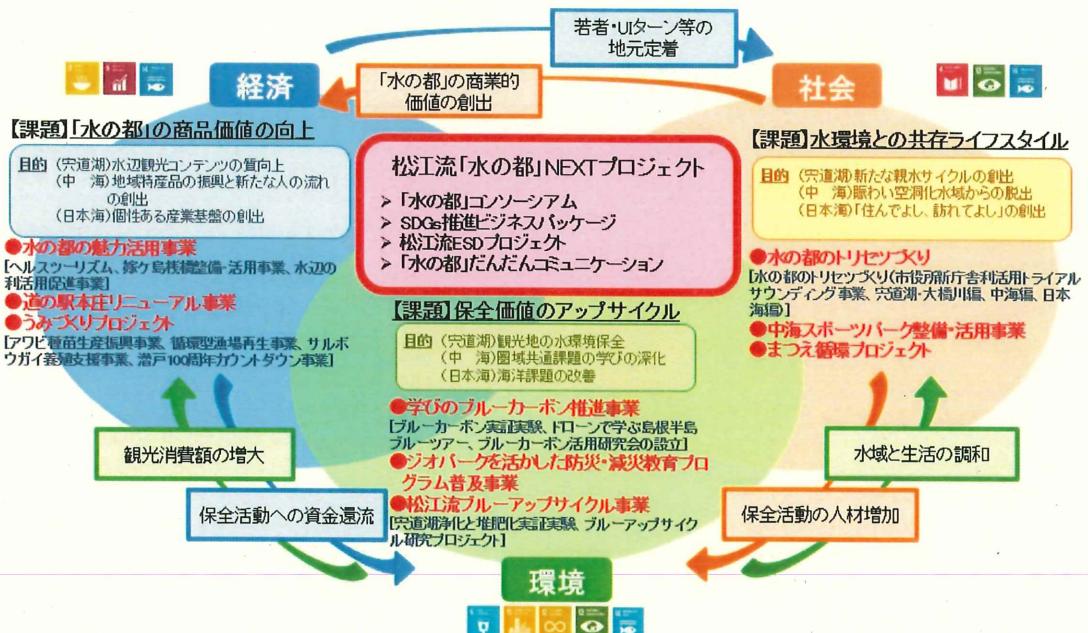
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
「水の都」コンソーシアム	产学官の連携により新たに設置する予定の組織。宣言・登録(認証)制度の創設をはじめとする企業支援の在り方や市民運動としてのSDGsの推進などで、連携の核となる。
商工団体	モデル事業の取り組みが脱炭素及び経済の質向上に寄与するための重要なステークホルダーとして、コンソーシアムの設立・運営をはじめとする仕組み構築など連携を深める。
観光協会	地域経済をアフターコロナの成長フェーズへ転換するとともに、インバウンドの本格的な再開を視野に入れ、「水の都」らしい観光メニューの造成など全般で連携する。
金融機関	SDGsに取り組む企業の裾野を拡大し、経営を通じた付加価値向上につなげる制度を構築する際のパートナー。
地域住民(公民館、町内会・自治会連合会ほか)	モデル事業を実施する各地域において、当事者として参画し、地域疲弊の原因となるボトルネックの解消と次世代が住みたくなる地域づくりの実践を担う。
市内の小中学校、高校(保護者を含む)	ライフサイクルの早期段階からSDGsの価値観を育むとともに、企画段階からの参画体制となるよう工夫することで、自己解決力のある次世代プレイヤーを育成する。
学生(島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校)	ESD推進の枠組み構築の他、若者世代のローカルSDGsへの参画と定住のフック的存在としてモデル事業全般に渡り重点的な連携を図る。
市外の大学	法政大学、東京大学等市外の大学との連携で、関係人口としての地域の賑わい創出や、アウトサイドインの視点により松江の魅力の再発見と全国への発信を図る。
環境保全NPO、まちづくりNPO等	水域の保全と活動やSDGsの普及における重要なステークホルダーとして、また、「パートナーシップ・アクションレター」をはじめとする事業パートナーとして「三方良し」のコミュニケーションづくりで連携を図る。
若手青年団体(松江青年会議所ほか)	次世代の若手担い手に地域課題解決のパートナーとして持続可能な仕組みづくりに加わってもらい、新たなまちづくりのアイデアとともに実現する

全国の松江会や縁者	平素から故郷への愛着によって結ばれる縁を生かし、 <u>ふるさと寄附による支援のほか、新たなステークホルダーとの連携の橋渡しなども働きかける。</u>
包括連携協定締結企業等市内外の企業	経済基盤となる地産地消の普及促進のほか、 <u>アップサイクルの実証実験</u> などにより新分野をけん引する。
島根半島・宍道湖中海(国引き)ジオパーク推進協議会	「水の都」の重要資源である <u>自然環境等の保全と活用の全般で連携</u> するとともにともに、「防災・減災教育プログラム」を通じた自然と人間生活のバランスに関する啓発で連携を深める。
宍道湖水環境改善協議会ほか	ラムサール条約登録湿地である宍道湖・中海において、 <u>自然環境や水鳥等生態系の保全・活用の啓発と実践</u> で連携を深める
中海・宍道湖・大山圏域市長会等	<u>水域エリアに係る共通課題の研究</u> のほか、他地域との相互 <u>横展開</u> などで相乗効果を發揮する。ブルーカーボン研究会は境港市との個別協議から進めていく。 (構成員:米子市・境港市・松江市・出雲市・安来市)

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

- 本事業は、本市の重要な経済基盤の元となっている、豊かな自然環境の「保全と活用の両立」を市民のローカル視点で取り組むことにより、人口減少とコロナ禍により受けた生活基盤と経済基盤の損失を回復し、さらにプラスに成長させるという特徴がある。
- 本市は、人的・財源的リソースが限られる状態でも目先の一過性ブームで終わることがないよう、企業や市民と共に目的を確認し合いながら課題解決に結びつけるための事業プロセスを構築し、持続可能な次代の松江を構築する。



(将来的な自走に向けた取組)

- 自然・生態系、歴史・文化などへの市民の関心や、市内企業の経営改革への挑戦心が薄れてしまうと、これを拠り所とする経済的な活動が低迷し、発展の可能性が失われるとともに、現状を維持する体制すら脆弱にならぬない。
- 本市の SDGs の好循環サイクルを自走させるためには、立場が異なるステークホルダーが総合計画に謳う「夢の実現」と「まちへの誇り」を松江市民共通の目的に掲げ、その実現を阻む様々なボトルネックを自らが解決しようとする風土の定着と更なる醸成が必要である。そのために、先ずは人材育成を重点目標にコンソーシアムを軌道に乗せることで、課題解決を恐れない、「コーディネートできるプレイヤー」の裾野を広げていく。
- また、次世代の主要アクターである小中学生や高校生などの比較的限られたエリアを主とする生活者とその保護者へは、より一層松江の魅力を客観的な視点で認識してもらえるよう、体験を通じた啓発活動などに特に重点を置く。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- 本モデル事業は、市街地と過疎地域が近接するエリアを対象に、地域固有の自然・文化・歴史などを生かした経済基盤づくりと人づくりを行うものである。市民運動による地域課題の解決をベースにしたまちづくりの取組や、都会地とは異なる地方都市固有の魅力発信を重要視する類似の環境下にある自治体にとって好事例となる。
- また、県境と市境に所在する広域的な水域での単独自治体が主となった取り組みが起点であり、行政区域を越えた自治体連携へ発展するプロセスについても、自治体間連携を模索する市町村の参考となり得る。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023～2025年)総額:1,117,802千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	93,582	199,590	4,841	11,669	309,682
2024年度	78,767	605,156	720	9,745	694,388
2025年度	96,767	8,000	720	8,245	113,732
計	269,116	812,746	6,281	29,659	1,117,802

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)(内閣府)	2023	10,500	ヘルスツーリズム、嫁ヶ島環境整備・活用に係る経費について、活用予定。
防衛施設周辺整備事業補助金事業(防衛省)	2023 2024	523,443	スポーツパークの整備に係る部分について、活用予定。

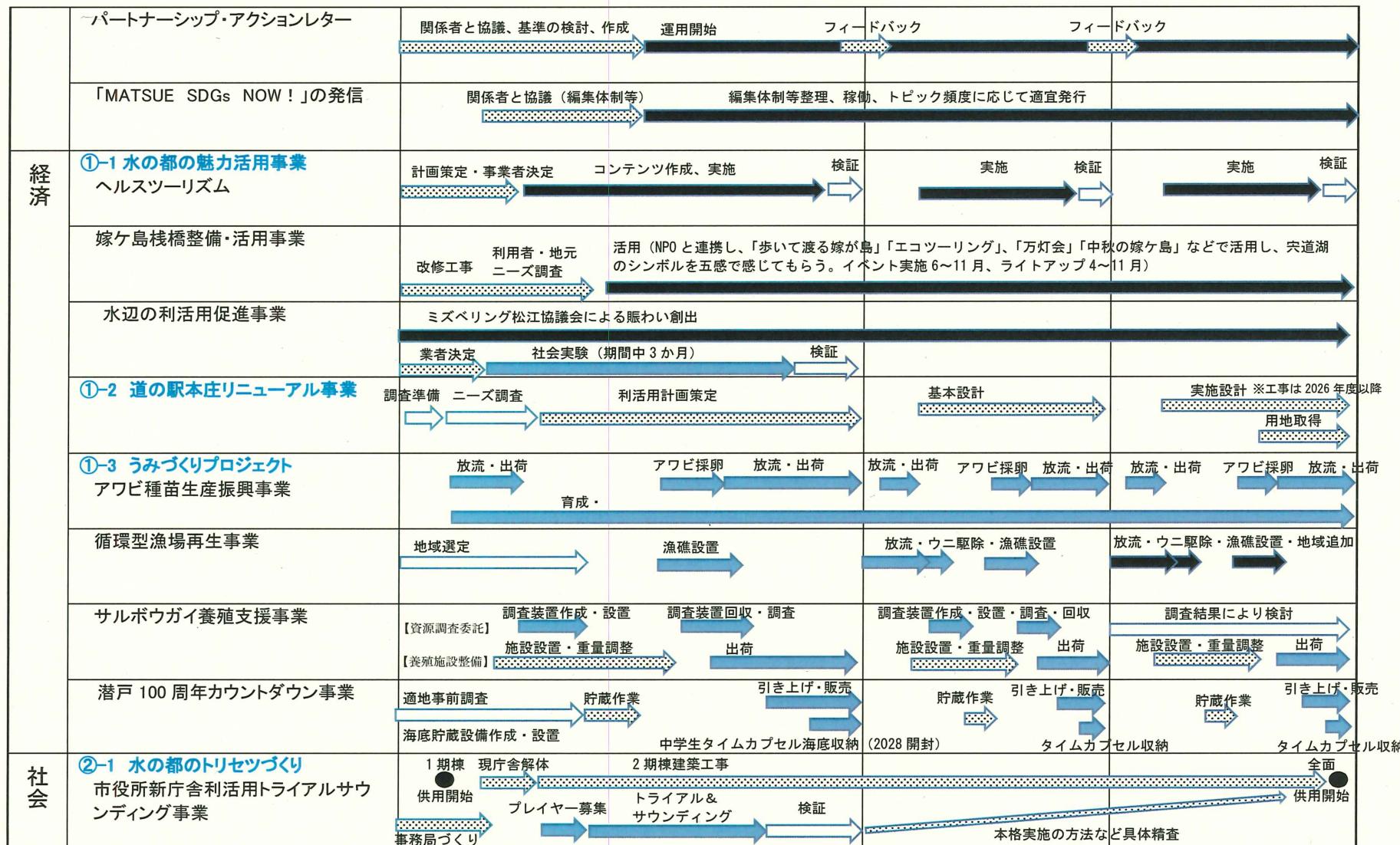
(民間投資等)

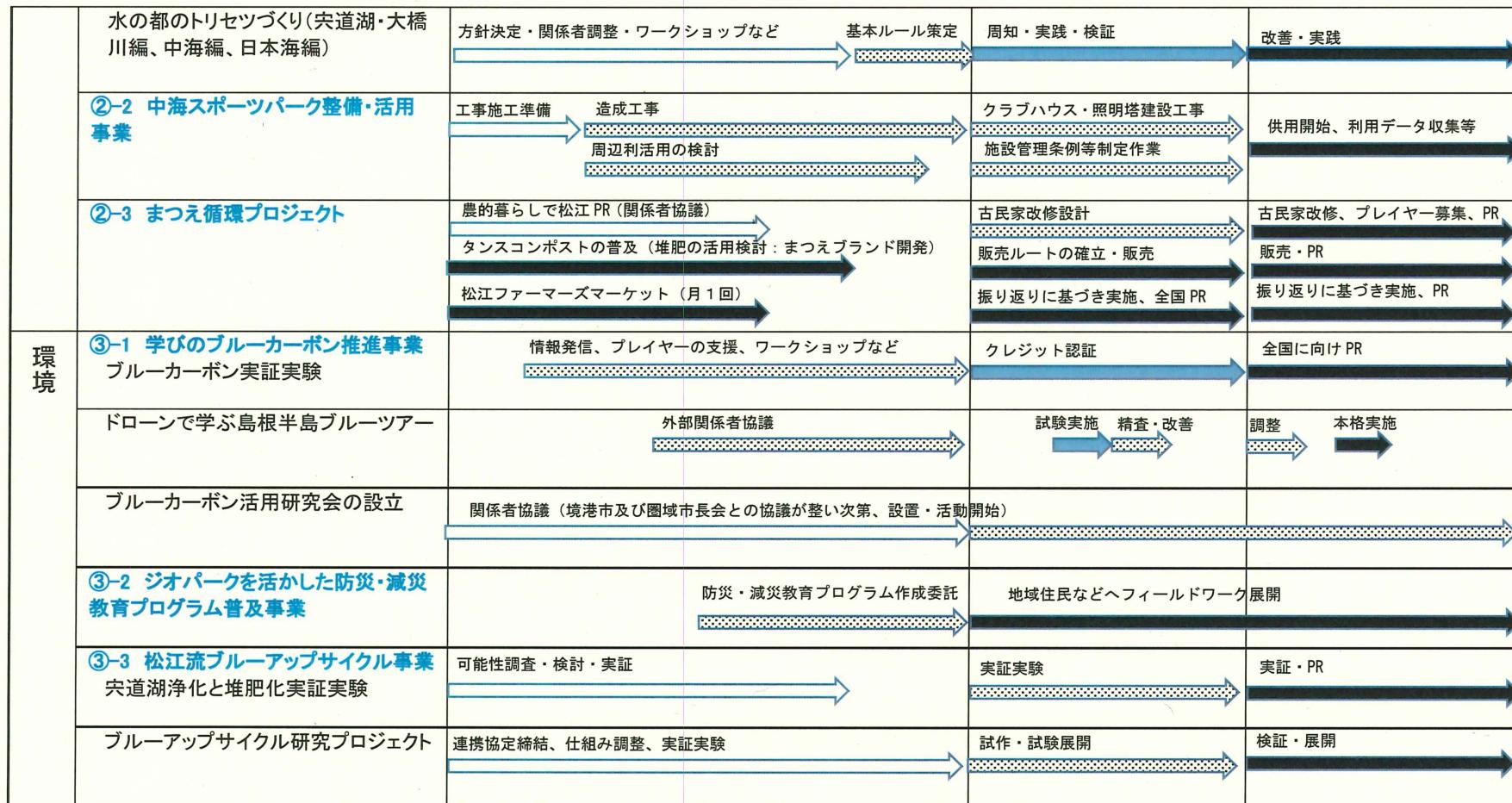
- 立ち上げ期の事業財源については、本事業の補助金のほか、ふるさと寄附やクラウドファンディングなどの積極導入を図り、先々はアップサイクル製品の販売収益の活用なども検討する。
- 加えて、新たな過剰投資につながることなくSDGsの取り組みが進むよう、ステークホルダー間の利害が折り合う接点づくりのプロセスを官民協働で形成する。

(8)スケジュール

↔ 調査 ↔ 構築 → 初動精査 → 本格稼働

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	●「水の都」コンソーシアム 「水の都」コンソーシアム創設 松江市 SDGs ウィーク	現状データ等共有・事例協議 産学官合同学習会	準備会参画呼びかけ、活動内容検討 「松江市 SDGs ウィーク」開催（以後毎年、期間は検討）	準備会設立
	●SDGs 推進ビジネスパッケージ 企業宣言・登録制度等の創設	事例調査、ヒアリング	制度設計、関係者協議	周知、募集等 制度運用開始 制度見直し
	総合評価方式入札における加点制度		制度設計・関係者協議	周知 登録・準備 制度運用開始
	ふるさと寄附の拡大	PR コンテンツの テコ入れ	縁者へ アプローチ強化	PR ツール の更新 PR ツール の更新
	●松江流 ESD プロジェクト ミライソウゾウプログラム	プログラム案検討	モデル実施 完成	学校等で展開（方法や時期は学校側と調整の上実施）
	「水の都 tube」僕らの ESD プロジェクト	企画調整	動画制作	学校や地域などで活用（地域では随時、学校は方法等調整）
	ジュニア SDGs リーダー育成事業	制度設計・調整	募集	事業実施 事業実施
	出張 SDGs 出前講座	PR 実施（内容は適宜見直しつつ実施）		
	●「水の都」だんだんコミュニケーション ふらっと縁カフェ+（プラス）SDGs	企画	実施 広報	継続実施





2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「国際文化観光都市 松江」の豊かさ創出
～地域と世代をつなぐ「水の都」と「城下町」の持続可能な発展を目指して～

提案者名:島根県松江市

全体計画の概要:本市の誇るべき資源は、市域を囲む宍道湖・中海・日本海などの豊かな水域と、松江城を核に城下町に育まれた長い歴史と文化である。本市は「国際文化観光都市 松江」の成長と発展を経済・社会・環境の取組の相乗効果によって加速し、SDGs達成と総合計画の将来像「夢を実現できるまち 誇れるまち 松江」の実現を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	<p>水域に囲まれた豊かな自然環境。県内からの人口流出に対するダム効果の役割と自らの過疎地域拡大というジレンマを抱える。第三次産業が主体の経済構造で、観光産業の回復・再生と新庁舎建設を契機に行政サービスの質の向上、パートナーシップ強化による脱炭素への取組推進等が課題。</p>	<p>松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」 【将来像】夢を実現できるまち 誇れるまち 松江 【基本理念】松江のジダイをつくる 5つの柱+人口減少対策、文化力、DX、市域内のバランスのとれた発展</p>
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<p>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p> <p>【経済】新ビジネスにチャレンジする人材育成、手仕事や農水商工連携、観光振興 【社会】次世代育成環境の整備、多様性を認め合う共生社会、水の都を実感、安心・安全 【環境】再エネの普及促進、資源循環と街の美化、豊かな水域等の自然と歴史文化的調和</p>	
3. 推進体制	<p>自治体SDGsに資する取組</p> <p>【経済】起業・創業、Ruby、松江工芸・職人商店街、農林水産物のブランド化・農水商工連携による6次産業化、水辺の利活用による観光振興 【社会】ワーク・ライフ・バランス、AI活用で子育て支援、学力向上、ふるさと・キャリア教育、女性活躍と多様性への配慮、「水の都 松江」を生かしたワーケーション、AIデマンドバス、防災対策 【環境】再エネ普及促進、ブルーカーボン活用、海岸漂着ゴミ対策、4Rの推進</p> <p>各種計画への反映</p> <ul style="list-style-type: none">■松江市総合計画「MATSUE DREAMS 2030」■松江市環境基本計画■松江市地球温暖化対策実行計画■松江市再生可能エネルギービジョン■MATSUE観光戦略プラン2023-2029■松江市過疎地域持続的発展計画ほか <p>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</p> <p>行政体内部の執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">■市長のトップダウンにより、外部人材のSDGsアドバイザー(2名)と広報企画官によるアウトサイドインのチェック体制を整備。■総合計画の検証に合わせ、KPI評価と施策決定プロセス評価、市民アンケート(毎年)を実施。 <p>ステークホルダーとの連携</p> <ul style="list-style-type: none">■地域住民と連携し課題解決を図る。■企業宣言登録制度、コンソーシアム設立により多様なステークホルダーと連携。■市内外の学校との連携による人材育成。■NPO、各種団体、圏域自治体等と「水環境」をキーワードに連携を図る。	<p>情報発信</p> <p>【重点】市民にとっての分かりやすさ 【域内向け】基礎的情報基盤の活用、ポータルサイトの開設、情報発信、期間イベントの開催、ESD教材の作成 【域外(国内)】縁者・圏域自治体との連携 【海外向け】トップセールス、友好都市との連携、SDGsの横展開・市内企業の海外進出環境の強化、市民レベルの交流促進</p>

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名：「水の都・MATSUE DREAMS」で達成する持続可能な経済・社会・環境

提案者名：島根県松江市

取組内容の概要：松江を象徴するキーワード「水の都」をテーマに、宍道湖・中海・日本海をトライアルエリアに設定し、保全と活用による経済循環の文化を醸成するとともに、水域の利活用に関するルールづくりや生物多様性を生かした脱炭素の取組などを通じて、誇りと愛着を持ち暮らしていく次世代の「国際文化観光都市」を目指す。

